

令和7年度

税務概要



せせらぎと緑と活力あふれる幸せ実感都市・三島

三 島 市

—三島のあゆみ—

三島市は、静岡県の東部、富士箱根伊豆国立公園の玄関口に位置しており、市制を昭和16年4月29日に施行した。人口は、約104,400人で、富士山の雪解け水が市内の随所に湧き出ているため「水の都三島」と称され、清らかなせせらぎが、市民の暮らしに溶け込んだ魅力あるまちである。

三島はその昔、伊豆一ノ宮としての三嶋大社や伊豆の国府が置かれ、江戸時代には東海道五十三次の五大宿場の一つとして大変賑わった歴史の古いまちである。

町制を施行した明治22年に東海道線が新橋一神戸間で開通したが、その路線は国府津駅から御殿場、下土狩を経由して沼津に通ずるもので、三島を迂回したことにより、まちの発展に支障をきたした時期もあった。しかし、丹那トンネルが昭和9年に開通し、同年12月1日、東海道線三島駅が開設され当市発展の基礎となった。

更に、昭和44年4月25日には全国で初めての請願駅として、新幹線三島駅が開設され、こだま号で東京から1時間の通勤圏内に入るとともに、ひかり号の停車と本数の増加により、品川駅までの時間が37分に短縮された。そして、平成26年には、市内5か所にICがある東駿河湾環状道路が東名沼津IC～函南塚本ICまで開通、伊豆中央道へ続く道路が整備され、文字通り伊豆・北駿の玄関口、交通の結節点として、また、県東部の中核的都市として発展してきている。

三島市では、昭和32年にアメリカ合衆国のパサディナ市と県下で最初となる国際姉妹都市縁組をしたのをはじめ、平成3年には市制施行50周年を記念して、ニュージーランドのニュープリマス市と姉妹都市縁組を行い、平成9年5月には中国麗水市と友好都市提携協定を締結し国際交流を推進している。

また、昭和34年に「平和都市(核非武装)」、昭和37年に「環境衛生都市」「交通安全都市」、昭和57年に「青少年健全育成都市」平成元年に「健康都市」、平成10年に「地球温暖化防止都市」の各宣言を行うとともに、平成21年には、当時では全国的でも珍しい県内初の「食育推進都市宣言」となり、まちづくりの指針としている。

昭和39年に石油コンビナート立地計画があったが、市民生活を公害から守るためこれを阻止した。それを踏まえて、市の将来都市像を定めるため、昭和42年に「三島市総合開発計画」、以後昭和60年に「新三島市総合計画」、平成13年に「第3次三島市総合計画」、平成23年に「第4次三島市総合計画」を策定し、計画に基づき様々な街づくりを進めてきた。

現在、令和3年度から令和12年度までを計画期間とし、将来都市像を『せせらぎと緑と活力あふれる幸せ実感都市・三島』と定めた「第5次三島市総合計画」に基づき、『元気・安心・幸福あふれる三島』の実現に向けた施策を推進している。



©三島市

(目 次)

I	市の概要	
1	市勢	----- 1
2	財政	-----
(1)	令和6年度一般会計歳入・歳出決算額	----- 3
(2)	令和7年度一般会計歳入・歳出予算額(当初)	----- 4
II	市税の総括	
1	令和6年度市税等収入状況	----- 6
2	年度別調定額の推移	----- 7
3	市税の徴税に要する経費	----- 8
4	税目別納税義務者の状況	----- 8
5	1人当たりの税額等の状況	----- 8
6	市税の税率	----- 9
7	市税等課税状況	
(1)	市民税	
ア	個人市民税	----- 11
イ	法人市民税	----- 13
(2)	固定資産税	
ア	固定資産税課税状況	----- 15
イ	固定資産の評価の状況	----- 16
ウ	固定資産評価審査委員会	----- 16
(3)	軽自動車税	----- 17
(4)	市たばこ税	----- 18
(5)	都市計画税	----- 19
(6)	国民健康保険税	----- 20
III	納 税	
1	市税年度別決算収入歩合の推移	----- 21
2	国民健康保険税年度別決算収入歩合の推移	----- 21
3	令和6年度市税納付額等状況調(現年課税分)	----- 22
4	令和6年度市税納付額等状況調(滞納繰越分)	----- 23
5	税目別滞納繰越状況	----- 24
6	督促状発付調(定期分)	----- 25
7	年度別不納欠損額調	----- 26
8	差押処分状況	----- 26
9	差押財産に関する調(令和6年度)	----- 26
10	口座振替納付に関する調	----- 27
11	収納手段の現況	----- 28
IV	庶務・税務機構	
1	庶務	
(1)	令和6年度証明等受付状況	----- 30
(2)	証明及び公簿等利用状況の年度別推移	----- 31
(3)	税務手当	----- 32
(4)	税務事務システム化の現況	----- 32
2	税務機構	
(1)	令和7年度三島市行政機構図	----- 33
(2)	税務機構と事務分掌	----- 34
(3)	税務職員在職年数	----- 35
(4)	職員数の推移	----- 35
(5)	組織の推移	----- 35

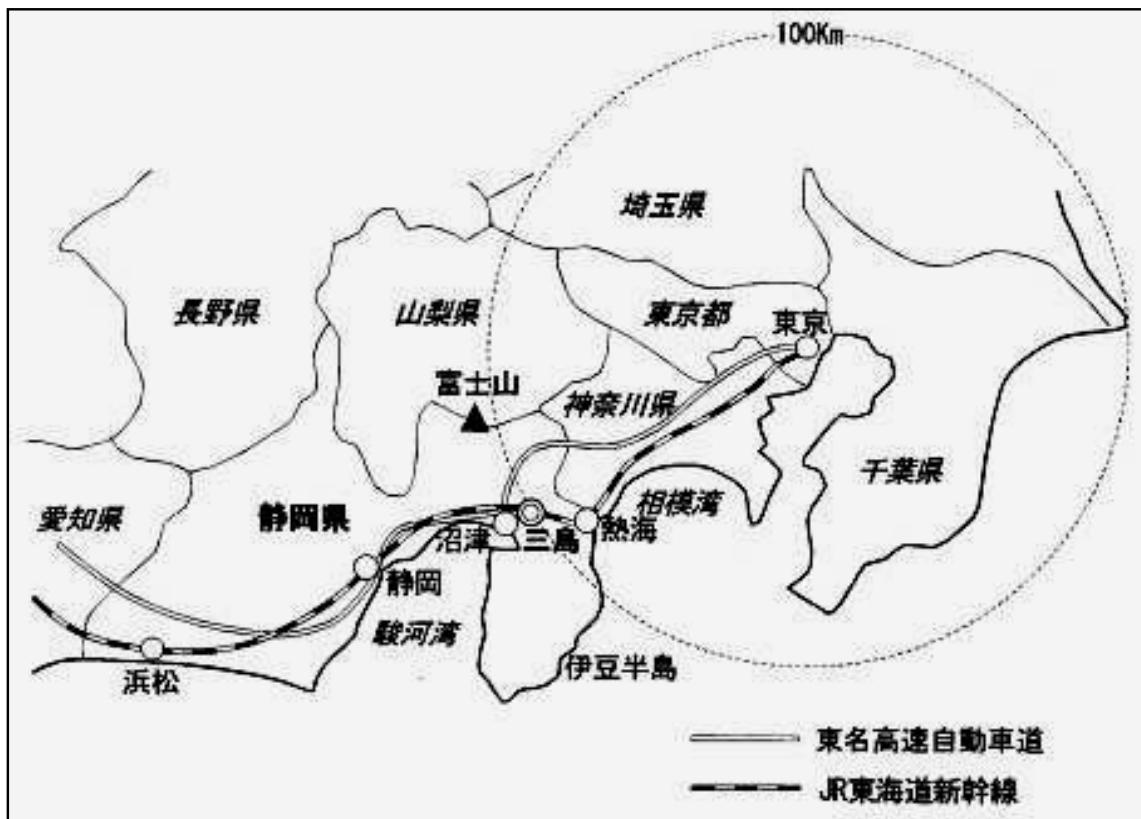
I 市の概要

1 市勢

(1) 市役所の位置	静岡県三島市北田町4番47号
(2) 面積	62.02km ²
(3) 市制施行	昭和16年4月29日
(4) 市の形態	複合都市
(5) 世帯数	49,983世帯（令和7年3月31日現在）
(6) 人口	104,401人（令和7年3月31日現在）
(7) 人口密度	1,683人／km ²
(8) 令和7年度当初予算	一般会計 48,350,000千円
(9) 位置及び地勢	

東海道線を西に、丹那トンネルをぬけると、「富士の白雪朝日に溶けて、溶けて流れて三島にそそぐ」と唄で知られた三島市がある。東経138度55分、北緯35度07分、静岡県の東部、伊豆半島の玄関口に位置し、東は天下の景勝地箱根連山があり、北はその偉容を誇る富士の高峰を仰ぎ、南は太平洋に突き出した伊豆の温泉郷に連なり、西は沼津市に接している。

地勢は東西11.107km、南北は13.242kmにして、総面積62.02km²で、田方平野の要地を占めている。



(10) 三島市紋章・市の木・市の花・市の鳥

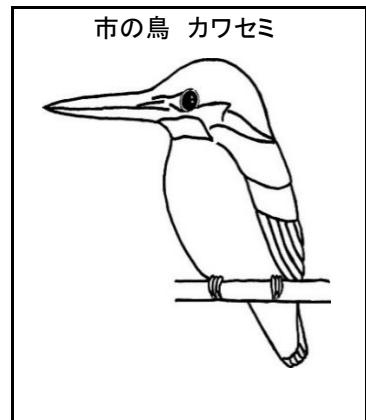
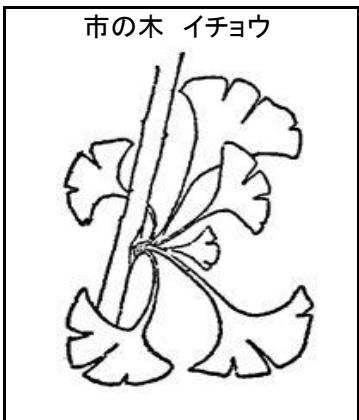


1 隅切の輪廓は三島神社の御紋章に因み、兼て富嶽の象たり。

2 中央の三線は三島の三の変形にして水流を示す。

3 富嶽のそびゆる下、清泉湧て流る。これを 三島市の象徴となす。

(昭和16年4月29日制定)



三島市民憲章

(昭和45年10月11日制定)

わたくしたちは、箱根のふもと朝に夕に富士を仰ぐ 恵まれた自然のなかに育った三島市民です。
わたくしたちは、三島市民であることに誇りと責任をもち、 お互いのしあわせを願い、この憲章を定めます。

わたくしたち三島市民は、

1 自然を愛し きれいなまちをつくりましょう。

1 良い風習を育て 住みよいまちをつくりましょう。

1 文化をたいせつにし 豊かなまちをつくりましょう。

1 からだをきたえ 仕事にはげみ 明るいまちをつくりましょう。

1 平和を望み 友愛のあふれるまちをつくりましょう。

2 財政

(1) 令和6年度 一般会計歳入歳出決算額

(単位:円)

歳入				歳出			
科目	最終予算額	決算額	構成比	科目	最終予算額	決算額	構成比
1 市 税	17,666,331,000	17,632,943,497	37.2%	1 議 会 費	257,470,000	253,817,760	0.5%
(個人市民税)	(6,861,473,000)	(6,712,474,497)	(38.1%)	2 総 務 費	5,568,828,063	5,354,519,822	11.6%
(法人市民税)	(965,101,000)	(1,300,331,250)	(7.4%)	3 民 生 費	18,061,052,813	17,068,668,971	37.0%
(固定資産税)	(7,530,073,000)	(7,340,138,508)	(41.6%)	4 衛 生 費	4,753,196,759	4,505,274,891	9.8%
(軽自動車税)	(301,188,000)	(309,909,338)	(1.8%)	5 労 働 費	42,314,000	36,533,245	0.1%
(市たばこ税)	(670,187,000)	(641,667,569)	(3.6%)	6 農 林 費	356,999,400	308,834,566	0.7%
(都市計画税)	(1,338,309,000)	(1,328,422,335)	(7.5%)	7 商 工 費	696,561,000	649,691,939	1.4%
2 地 方 譲 与 税	278,500,000	266,010,000	0.6%	8 土 木 費	8,662,797,191	6,118,253,441	13.3%
3 利子割交付金	15,000,000	9,235,000	0.0%	9 消 防 費	2,174,643,643	2,120,475,362	4.6%
4 配当割交付金	120,000,000	169,723,000	0.4%	10 教 育 費	7,308,542,693	6,065,294,890	13.1%
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	150,000,000	292,321,000	0.6%	11 災 害 復 旧 費	23,954,600	23,953,600	0.1%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	260,000,000	288,027,000	0.6%	12 公 債 費	3,701,206,000	3,665,031,724	7.9%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,060,000,000	2,802,923,000	5.9%	14 予 備 費	42,043,351	0	0.0%
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	50,000,000	49,199,360	0.1%				
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	48	0.0%				
10 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000,000	47,418,000	0.1%				
11 地 方 特 例 交 付 金	617,000,000	613,188,000	1.3%				
12 地 方 交 付 税	2,338,500,000	3,338,373,000	7.0%				
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,084,000	15,781,000	0.0%				
14 分 担 金 及 び 負 担 金	117,130,000	96,280,640	0.2%				
15 使 用 料 及 び 手 数 料	566,549,000	525,839,580	1.1%				
16 国 庫 支 出 金	11,955,025,033	9,281,219,092	19.6%				
17 県 支 出 金	3,320,538,000	3,116,381,595	6.6%				
18 財 产 収 入	490,232,000	149,411,788	0.3%				
19 寄 附 金	495,350,000	484,807,665	1.0%				
20 繰 入 金	1,334,838,000	1,334,654,269	2.8%				
21 繰 越 金	1,867,179,480	1,867,180,079	3.9%				
22 諸 収 入	1,360,452,000	1,275,397,507	2.7%				
23 市 債	5,527,900,000	3,712,000,000	7.8%				
合計	51,649,609,513	47,368,314,120	100.0%	合計	51,649,609,513	46,170,350,211	100.0%

※各税目の構成比は、市税全体に対する割合である。

(令和6年度 岁入歳出決算書より)

(2)令和7年度 一般会計歳入歳出予算額(当初)

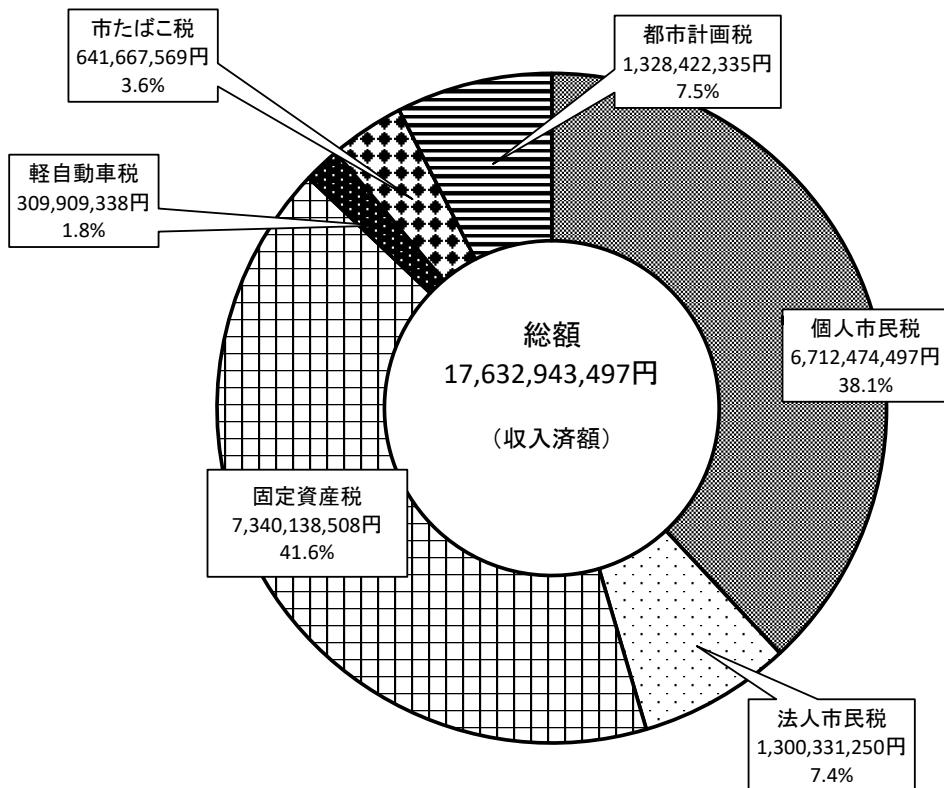
(単位:千円)

歳 入			歳 出		
科 目		予算額	科 目		予算額
1 市 税	市 税	18,686,400	構成比	1 議 会 費	255,725
	(個人市民税)	(7,532,245)	(40.3%)	2 総 務 費	5,505,225
	(法人市民税)	(1,381,324)	(7.4%)	3 民 生 費	16,946,621
	(固定資産税)	(7,467,816)	(40.0%)	4 衛 生 費	4,511,479
	(軽自動車税)	(318,418)	(1.7%)	5 労 働 費	40,437
	(市たばこ税)	(637,851)	(3.4%)	6 農 林 費	348,848
	(都市計画税)	(1,348,746)	(7.2%)	7 商 工 費	1,052,682
2 地 方 譲 与 税		278,500	0.6%	8 土 木 費	8,145,356
3 利 子 割 交 付 金		15,000	0.0%	9 消 防 費	2,149,831
4 配 当 割 交 付 金		150,000	0.3%	10 教 育 費	5,625,422
5 株式等譲渡所得割交付金		200,000	0.4%	11 災 害 復 旧 費	1
6 法 人 事 業 税 交 付 金		310,000	0.6%	12 公 債 費	3,738,373
7 地 方 消 費 税 交 付 金		3,080,000	6.4%	14 予 備 費	30,000
8 ゴルフ場利用税交付金		50,000	0.1%		
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金		1	0.0%		
10 環 境 性 能 割 交 付 金		50,000	0.1%		
11 地 方 特 例 交 付 金		115,000	0.2%		
12 地 方 交 付 税		3,000,000	6.2%		
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		16,666	0.0%		
14 分 担 金 及 び 負 担 金		90,597	0.2%		
15 使 用 料 及 び 手 数 料		582,899	1.2%		
16 国 庫 支 出 金		10,012,603	20.7%		
17 県 支 出 金		3,844,906	8.0%		
18 財 産 収 入		443,369	0.9%		
19 寄 附 金		542,408	1.1%		
20 繰 入 金		1,215,237	2.5%		
21 繰 越 金		550,000	1.2%		
22 諸 収 入		1,220,914	2.5%		
23 市 債		3,895,500	8.1%		
合計		48,350,000	100.0%	合計	48,350,000
					100.0%

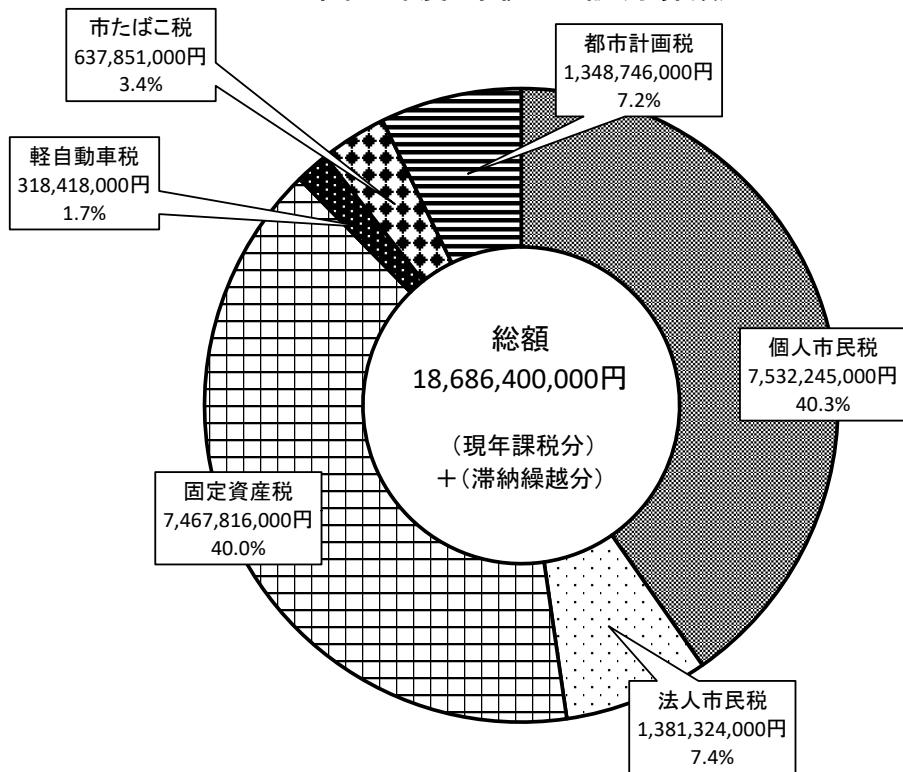
※各税目の構成比は、市税全体に対する割合である。

(令和7年度 予算書より)

令和6年度 市税の内訳(決算額)



令和7年度 市税の内訳(予算額)



Ⅱ 市税の総括

1 令和6年度市税等収入状況

(単位:円)

税目	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
市民税	7,826,574,000	8,147,720,561	8,012,805,747	7,470,467	127,954,712	102.38%	98.34%
現年課税分	7,786,332,000	8,014,616,058	7,965,214,640	514,090	49,378,915	102.30%	99.38%
個人	6,821,734,000	6,712,782,958	6,666,205,740	5,990	46,763,915	97.72%	99.31%
法人	964,598,000	1,301,833,100	1,299,008,900	508,100	2,615,000	134.67%	99.78%
滞納繰越分	40,242,000	133,104,503	47,591,107	6,956,377	78,575,797	118.26%	35.75%
個人	39,739,000	130,555,456	46,268,757	6,767,907	77,537,570	116.43%	35.44%
法人	503,000	2,549,047	1,322,350	188,470	1,038,227	262.89%	51.88%
固定資産税	7,530,073,000	7,412,854,779	7,340,138,508	8,018,938	64,995,567	97.48%	99.02%
現年課税分	7,503,695,000	7,350,095,790	7,316,131,849	826,547	33,368,077	97.50%	99.54%
固定資産税	7,473,895,000	7,320,295,590	7,286,331,649	826,547	33,368,077	97.49%	99.54%
国有資産等所在市町村交付金	29,800,000	29,800,200	29,800,200	0	0	100.00%	100.00%
滞納繰越分	26,378,000	62,758,989	24,006,659	7,192,391	31,627,490	91.01%	38.25%
固定資産税	26,377,000	62,758,989	24,006,659	7,192,391	31,627,490	91.01%	38.25%
国有資産等所在市町村交付金	1,000	0	0	0	0	-	-
軽自動車税	301,188,000	315,688,469	309,909,338	340,800	5,446,831	102.90%	98.17%
現年課税分	299,647,000	310,182,000	308,248,700	0	1,941,800	102.87%	99.38%
種別割	284,081,000	286,570,000	284,636,700	0	1,941,800	100.20%	99.33%
環境性能割	15,566,000	23,612,000	23,612,000	0	0	151.69%	100.00%
滞納繰越分	1,541,000	5,506,469	1,660,638	340,800	3,505,031	107.76%	30.16%
種別割	1,541,000	5,506,469	1,660,638	340,800	3,505,031	107.76%	30.16%
市たばこ税	670,187,000	641,667,569	641,667,569	0	0	95.74%	100.00%
現年課税分	670,186,000	641,667,569	641,667,569	0	0	95.74%	100.00%
滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	-	-
都市計画税	1,338,309,000	1,341,735,390	1,328,422,335	1,475,643	11,891,778	99.26%	99.01%
現年課税分	1,333,464,000	1,330,169,851	1,323,998,268	150,193	6,063,307	99.29%	99.54%
滞納繰越分	4,845,000	11,565,539	4,424,067	1,325,450	5,828,471	91.31%	38.25%
市税合計	17,666,331,000	17,859,666,768	17,632,943,497	17,305,848	210,288,888	99.81%	98.73%
現年課税分	17,593,324,000	17,646,731,268	17,555,261,026	1,490,830	90,752,099	99.78%	99.48%
滞納繰越分	73,007,000	212,935,500	77,682,471	15,815,018	119,536,789	106.40%	36.48%
国民健康保険税	2,247,043,000	2,571,964,735	2,236,958,172	19,939,860	316,371,403	99.55%	86.97%
現年課税分	2,157,320,000	2,244,501,800	2,146,812,500	4,200	98,895,600	99.51%	95.65%
滞納繰越分	89,723,000	327,462,935	90,145,672	19,935,660	217,475,803	100.47%	27.53%

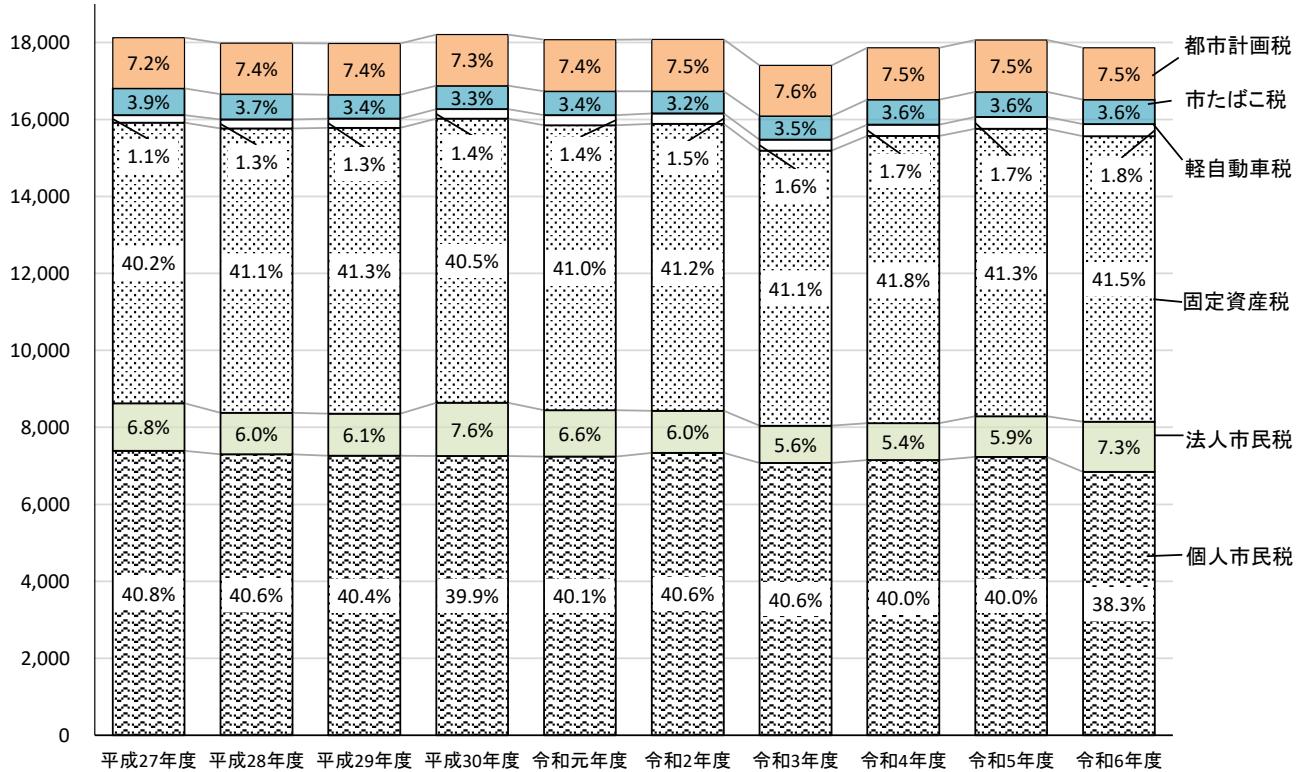
(令和6年度 岁入歳出決算書より)

2 年度別調定額の推移(現年課税分と滞納繰越し分の合計額)

(単位:千円)

年度	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	合計
平成27年度	7,390,135	1,235,561	7,291,719	191,200	699,704	1,312,049	18,120,368
平成28年度	7,296,586	1,078,133	7,393,984	227,727	662,115	1,323,039	17,981,583
平成29年度	7,259,129	1,096,649	7,427,282	238,905	618,602	1,331,913	17,972,479
平成30年度	7,254,967	1,383,672	7,380,587	248,379	609,285	1,326,560	18,203,451
令和元年度	7,242,316	1,200,402	7,409,141	259,593	616,667	1,340,693	18,068,813
令和2年度	7,339,128	1,089,926	7,453,584	273,135	572,910	1,347,191	18,075,875
令和3年度	7,071,786	972,558	7,144,900	281,766	616,086	1,316,848	17,403,944
令和4年度	7,147,971	960,331	7,459,872	297,972	647,243	1,344,870	17,858,259
令和5年度	7,230,920	1,059,206	7,467,745	304,688	650,556	1,347,837	18,060,952
令和6年度	6,843,338	1,304,382	7,412,855	315,689	641,668	1,341,735	17,859,667

(百万円)



3 市税の徴収に要する経費

(単位:千円)

区分	徴収費					取扱費		差引徴収費 ①-②
	人件費	需用費	報償費	その他	計①	県民税徴収委託金	計②	
令和3年度 決算額	289,257	10,779	0	86,227	386,263	173,054	173,054	213,209
令和4年度 決算額	293,862	10,169	0	72,026	376,057	171,654	171,654	204,403
令和5年度 決算額	298,122	10,582	0	82,883	391,587	171,381	171,381	220,206
令和6年度 決算額	318,910	10,487	0	108,831	438,228	172,940	172,940	265,288
令和7年度 年間所要 見込額	320,655	11,961	0	114,246	446,862	174,303	174,303	272,559

(課税状況調 第39表「市町村税の徴収に要する経費等に関する調」より)

4 税目別納税義務者の状況

区分	市民税		固定資産税	軽自動車税 (種別割)	国民健康 保険税
	個人	法人			
令和3年度	56,728人	3,126社	42,529人	37,406台	15,155世帯
令和4年度	56,662人	3,178社	42,701人	37,386台	14,821世帯
令和5年度	56,759人	3,199社	42,630人	37,485台	14,181世帯
令和6年度	57,205人	3,232社	42,601人	37,459台	13,656世帯
令和7年度	57,643人	3,278社	42,511人	37,367台	13,213世帯

(個人市民税・法人市民税・軽自動車税(種別割):課税状況調べ より)

(固定資産税・国民健康保険税:年度当初調定額 より)

5 1人当たりの税額等の状況

区分	人口 (人)	世帯 (世帯)	個人市民税(円)			固定資産税(交付金を除く)(円)		
			人口1人 当たり	1世帯 当たり	納税義務者 1人当たり	人口1人 当たり	1世帯 当たり	納税義務者 1人当たり
3年度	109,051	49,622	62,586	137,541	120,312	64,246	141,189	164,737
4年度	108,350	49,862	63,798	138,633	121,996	67,734	147,186	171,869
5年度	107,204	49,920	65,347	140,334	123,425	68,580	147,276	172,461
6年度	106,176	49,984	62,294	132,324	115,621	68,848	146,248	171,593
7年度	104,961	49,998	70,950	148,945	129,191	69,903	146,747	172,592

(人口及び世帯:各年1月1日現在、個人市民税:課税状況調、固定資産税:年度当初調定額)

6 市税の税率

(令和7年4月1日現在)

税目	税率等			
個人住民税	均等割		3,000円	
	所得割		100分の6	
法人住民税	均等割	資本金等の額が50億円を超える法人	従業員50人超 3,000,000円	
		資本金等の額が10億円を超える法人	〃 50人超 1,750,000円	
		資本金等の額が10億円を超える法人	〃 50人以下 410,000円	
		資本金等の額が1億円を超える法人	〃 50人超 400,000円	
		資本金等の額が1億円を超える法人	〃 50人以下 160,000円	
		資本金等の額が1,000万円を超える法人	〃 50人超 150,000円	
		資本金等の額が1,000万円を超える法人	〃 50人以下 130,000円	
		資本金等の額が1,000万円以下の法人等	〃 50人超 120,000円	
	法人税割	資本金等の額が1億円を超える法人及び保険業法に規定する相互会社で純資産額が1億円を超える法人	100分の8.2	
		資本金等の額が1億円以下の法人	100分の6.0	
固定資産税	免税点 土地30万円、家屋20万円、償却資産150万円		100分の1.4	
軽自動車環境性能割				
	電気・天然ガス軽自動車 (平成21年排出ガス10%低減達成又は平成30年排出ガス規制適合)			
	ガソリン 乗用	平成17年排出ガス基準75%低減又は平成30年排出ガス基準50%低減 かつ令和12年度燃費基準+85%及び令和2年度燃費基準達成車	非課税	非課税
		平成17年排出ガス基準75%低減又は平成30年排出ガス基準50%低減 かつ令和12年度燃費基準+80%及び令和2年度燃費基準達成車	非課税	非課税
		平成17年排出ガス基準75%低減又は平成30年排出ガス基準50%低減 かつ令和12年度燃費基準+75%及び令和2年度燃費基準達成車	0.5%	1%
		平成17年排出ガス基準75%低減又は平成30年排出ガス基準50%低減 かつ令和12年度燃費基準+70%及び令和2年度燃費基準達成車	1%	2%
		上記以外	2%	2%
	軽自動車 貨物	平成17年排出ガス基準75%低減又は平成30年排出ガス基準50%低減 かつ令和4年度燃費基準+105%達成車	非課税	非課税
		平成17年排出ガス基準75%低減又は平成30年排出ガス基準50%低減 かつ令和4年度燃費基準達成車	0.5%	1%
		平成17年排出ガス基準75%低減又は平成30年排出ガス基準50%低減 かつ令和4年度燃費基準+95%達成車	1%	2%
		上記以外	2%	2%

税目	税率等												
軽自動車税種別割	原動機付自転車	50cc以下 ※特定小型原動機付自転車含む						2,000円					
		50cc超~90cc以下						2,000円					
		90cc超~125cc以下						2,400円					
		ミニカー						3,700円					
	軽二輪車・二輪の被けん引車						3,600円						
	軽自動車	初年度登録年月が平成27年3月以前の車両で登録してから13年経過していない車両	軽三輪	乗用		貨物							
				営業用	自家用	営業用	自家用						
		初4年月度から登録令年和月7が年令3和月6年	電気軽自動車又は天然ガス軽自動車で平成21年排出ガス10%低減達成又は平成30年排出ガス規制適合	1,000円	1,800円	2,700円	1,000円	1,300円					
		ガソリン軽自動車で平成17年排出ガス基準75%低減又は平成30年排出ガス基準50%低減かつ令和2年度燃費基準達成かつ令和12年度燃費基準90%達成		対象外	3,500円	対象外	対象外	対象外					
		ガソリン軽自動車で平成17年排出ガス基準75%低減又は平成30年排出ガス基準50%低減かつ令和2年度燃費基準達成かつ令和12年度燃費基準70%達成		対象外	5,200円	対象外	対象外	対象外					
		初年度登録年月から13年経過した車両		4,600円	8,200円	12,900円	4,500円	6,000円					
	上記以外の車両						3,900円	6,900円	10,800円	3,800円	5,000円		
	小型特殊 農耕用						2,400円						
	小型特殊 その他						5,900円						
	二輪小型自動車						6,000円						
市たばこ税	1,000本につき						6,552円						
特別土地 保有税	保有分	平成15年度分以降課税停止											
	取得分	平成15年1月1日以降課税停止											
都市計画税	免税点 固定資産税と同じ(償却資産を除く)						100分の0.3						



7 市税等課税状況

(1)市民税

ア 個人市民税

(ア)税率 均等割 3,500円 ※R6年度より均等割額3,000円 所得割 6%

(イ)納税義務者数及び調定額

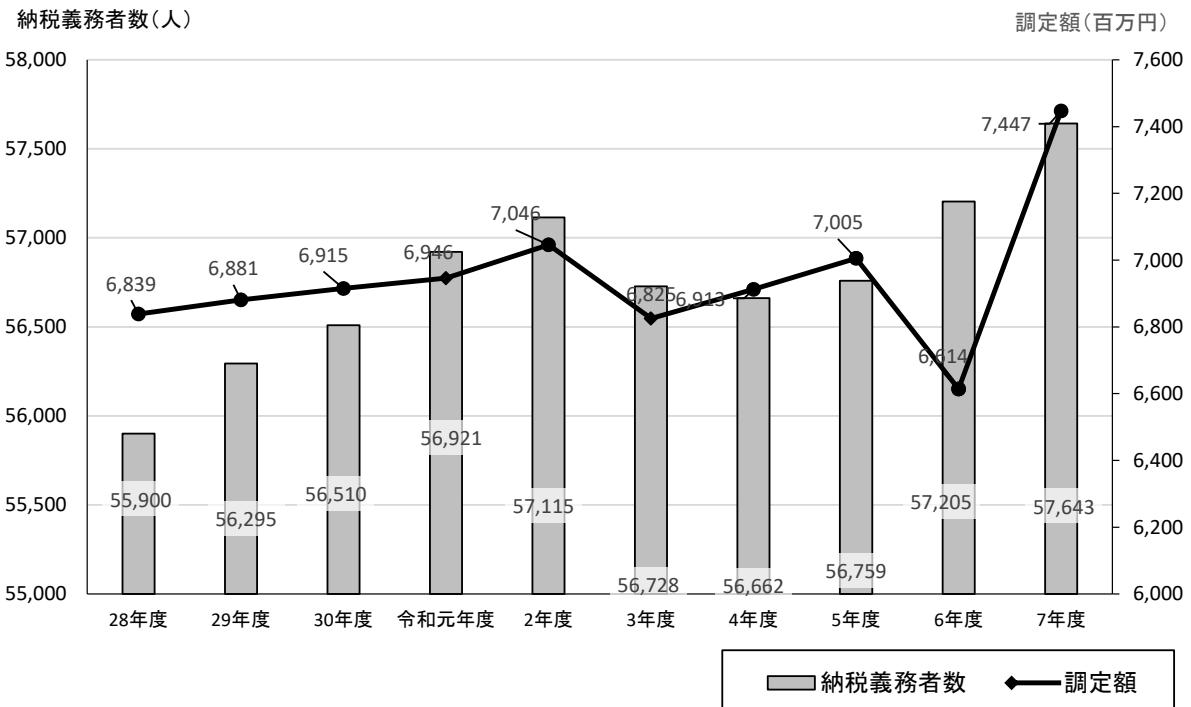
(単位:千円)

年度	区分	均等割		所得割		合計		特別徴収義務事業所数
		人数	税額	人数	税額	人数	税額	
令和3年度	普通徴収	18,356人	64,286	15,988人	1,468,083	18,356人	1,532,369	8,115社
	特別徴収	38,372人	134,262	37,036人	5,158,447	38,372人	5,292,709	
	計	56,728人	198,548	53,024人	6,626,530	56,728人	6,825,078	
令和4年度	普通徴収	17,932人	62,807	15,519人	1,445,937	17,932人	1,508,744	8,228社
	特別徴収	38,730人	135,510	37,420人	5,268,284	38,730人	5,403,794	
	計	56,662人	198,317	52,939人	6,714,221	56,662人	6,912,538	
令和5年度	普通徴収	18,007人	63,062	15,557人	1,491,183	18,007人	1,554,245	8,386社
	特別徴収	38,752人	135,595	37,469人	5,315,618	38,752人	5,451,213	
	計	56,759人	198,657	53,026人	6,806,801	56,759人	7,005,458	
令和6年度	普通徴収	18,171人	54,517	13,412人	1,377,783	18,171人	1,432,300	8,462社
	特別徴収	39,034人	117,098	36,588人	5,064,699	39,034人	5,181,797	
	計	57,205人	171,615	50,000人	6,442,482	57,205人	6,614,097	
令和7年度	普通徴収	18,392人	55,203	15,738人	1,639,443	18,392人	1,694,646	8,524社
	特別徴収	39,251人	117,726	38,192人	5,634,387	39,251人	5,752,113	
	計	57,643人	172,929	53,930人	7,273,830	57,643人	7,446,759	

* 7月1日現在の課税状況調によるため、家屋敷課税分含まず

(各年度課税状況調より)

納税義務者数及び調定額の推移



(ウ)所得種類別所得割額調

(単位:千円)

区分 所得の種類	納税義務者数	総所得金額等	課税標準額	算出所得割額	税額控除税額調整	調整控除額	所得割額(A)	Aの構成比
給与所得者	41,860人	162,832,422	106,718,430	6,401,315	451,307	75,490	5,868,721	80.68%
営業等所得者	1,974人	9,545,821	6,834,637	409,992	28,512	3,786	377,511	5.19%
農業所得者	103人	453,683	301,188	18,067	374	258	17,428	0.24%
その他所得者	9,021人	19,232,163	10,396,865	623,440	17,880	23,112	577,689	7.94%
土地等分離課税をした者	972人	13,753,220	12,330,216	502,354	36,652	1,457	432,481	5.95%
計	53,930人	205,817,309	136,581,336	7,955,168	534,725	104,103	7,273,830	100.00%

(令和7年度課税状況調より)

(エ)課税標準段階別所得割額調

(単位:千円)

区分 課税標準の段階	納税義務者数	総所得金額等 (分離課税含)	課税標準額(分離課税含)	算出所得割額	税額控除税額調整	調整控除額	所得割額(A)	Aの構成比
10万円以下の金額	1,978人	2,728,662	1,379,180	43,578	585	2,284	40,594	0.56%
10万円を超える100万円以下	16,387人	24,666,437	10,043,090	574,166	10,607	38,198	521,294	7.17%
100万円を超える200万円以下	13,838人	36,431,088	20,920,445	1,236,168	55,804	30,640	1,145,104	15.74%
200万円を超える300万円以下	8,799人	34,792,082	22,426,385	1,321,504	87,762	13,992	1,208,143	16.61%
300万円を超える400万円以下	5,148人	26,933,305	18,126,233	1,077,686	70,142	7,715	995,169	13.68%
400万円を超える550万円以下	3,897人	26,197,222	18,452,462	1,093,832	72,146	5,834	1,013,178	13.93%
550万円を超える700万円以下	1,436人	12,716,180	9,585,817	552,140	43,108	2,141	505,078	6.94%
700万円を超える1,000万円以下	1,223人	13,923,783	11,144,945	638,373	52,815	1,818	579,866	7.97%
1,000万円を超える金額	1,224人	27,428,550	24,502,779	1,417,721	141,756	1,481	1,265,404	17.40%
計	53,930人	205,817,309	136,581,336	7,955,168	534,725	104,103	7,273,830	100.00%

(令和7年度課税状況調より)

イ 法人市民税

(ア)均 等 割

(単位:円)

区分	税率	法人数	
		令和6年度	令和7年度
資本金等の金額が50億円を超える法人で 従業者数が50人を超えるもの	3,000,000	18社	18社
資本金等の金額が10億円を超える50億円以下の法人で 従業者数が50人を超えるもの	1,750,000	6社	6社
資本金等の金額が10億円を超える法人で 従業者数が50人以下であるもの	410,000	142社	147社
資本金等の金額が1億円を超える10億円以下の法人で 従業者数が50人を超えるもの	400,000	16社	19社
資本金等の金額が1億円を超える10億円以下の法人で 従業者数が50人以下であるもの	160,000	117社	118社
資本金等の金額が1,000万円を超える1億円以下の法人で 従業者数が50人を超えるもの	150,000	46社	47社
資本金等の金額が1,000万円を超える1億円以下の法人で 従業者数が50人以下であるもの	130,000	425社	437社
資本金等の金額が1,000万円以下の法人で 従業者数が50人を超えるもの	120,000	21社	22社
資本金等の金額が1,000万円以下の法人で 従業者数が50人以下であるもの等	50,000	2,441社	2,464社
計		3,232社	3,278社

(各年7月1日現在)

(イ)法人税割

区分	税率
資本金等の金額が1億円を超える法人及び保険業法に 規定する相互会社で純資産額が1億円を超える法人等	8.2/100
資本金等の金額が1億円以下の法人等	6.0/100

(ウ)法人税割調定額比較

(単位:円)

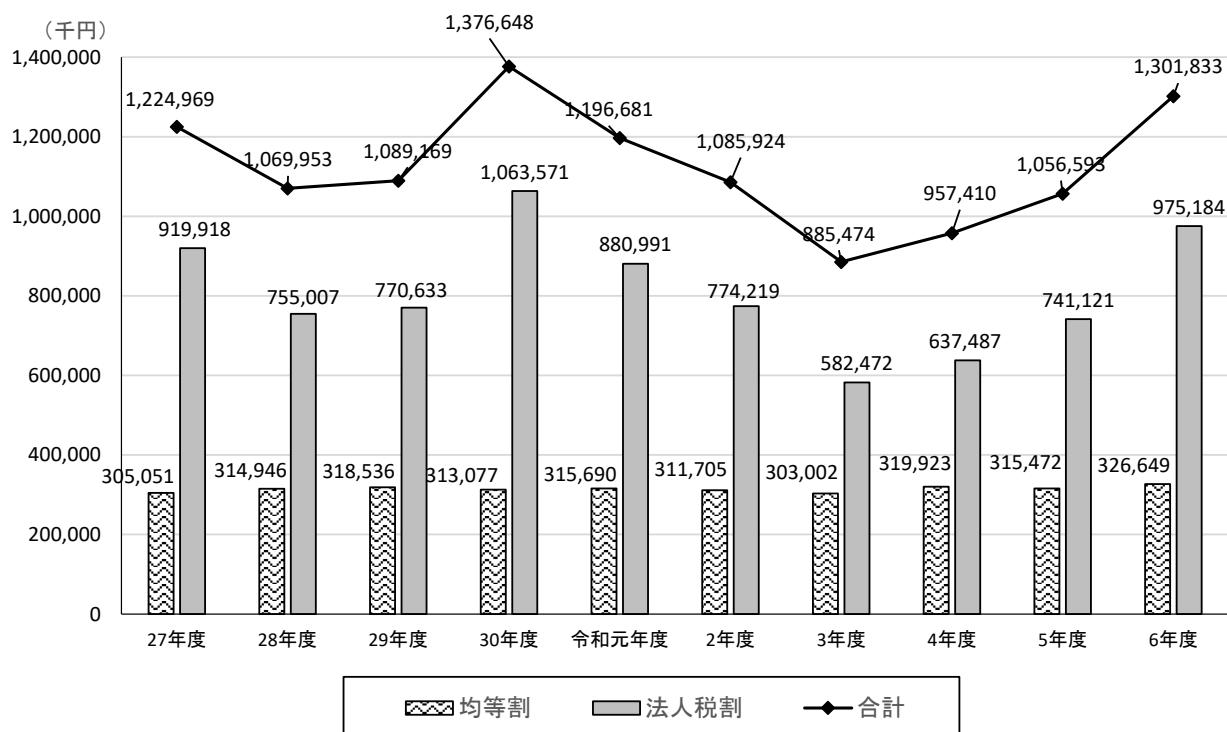
月	令和5年度	令和6年度	前年比較	増減率
4	14,456,200	25,804,200	11,348,000	78%
5	42,521,700	39,851,000	△ 2,670,700	△ 6%
6	149,747,800	234,005,300	84,257,500	56%
7	66,143,200	56,305,700	△ 9,837,500	△ 15%
8	26,861,700	45,199,500	18,337,800	68%
9	45,281,200 (歳入還付分 136,600)	123,499,600	78,218,400	173%
10	19,158,300 (歳入還付分 294,600)	13,254,600 (歳入還付分 568,700)	△ 5,903,700	△ 31%
11	105,787,500 (歳入還付分 126,600)	127,169,800 (歳入還付分 26,100)	21,382,300	20%
12	38,790,400	79,216,600	40,426,200	104%
1	8,860,000	9,510,900	650,900	7%
2	28,448,200 (歳入還付分 6,200)	29,975,800	1,527,600	5%
3	195,064,900	191,391,400	△ 3,673,500	△ 2%
計	741,121,100	975,184,400	234,063,300	32%

(工)均等割・法人税割 調定額の推移(現年課税分)

(単位:千円)

年度	均等割	法人税割	計
平成 27 年度	305,051	919,918	1,224,969
平成 28 年度	314,946	755,007	1,069,953
平成 29 年度	318,536	770,633	1,089,169
平成 30 年度	313,077	1,063,571	1,376,648
令和元年度	315,690	880,991	1,196,681
令和2年度	311,705	774,219	1,085,924
令和3年度	303,002	582,472	885,474
令和4年度	319,923	637,487	957,410
令和5年度	315,472	741,121	1,056,593
令和6年度	326,649	975,184	1,301,833

(各年度 地方財政状況調査(決算統計) 市町村税の徴収実績 より作成)



(2) 固定資産税

ア 固定資産税課税状況

税率 1.4／100

免税点 土地 30万円

家屋 20万円

償却資産 150万円

納税義務者数及び調定額(現年度課税分)

(単位:千円)

区分	納税義務者	課税標準額	調定額	調定構成比
令和3年度	土地	29,608人	229,709,226	3,205,940 45.6%
	家屋	33,064人	216,856,787	2,915,336 41.4%
	償却資産	1,187人	63,092,050	882,799 12.5%
	計	42,532人	509,658,063	7,004,075 99.6%
	交付金	6人	2,199,340	30,790 0.4%
	合計	42,538人	511,857,403	7,034,865 100.0%
令和4年度	土地	29,764人	228,639,545	3,191,211 43.3%
	家屋	33,373人	230,789,805	3,112,516 42.2%
	償却資産	1,351人	74,287,500	1,039,596 14.1%
	計	42,699人	533,716,850	7,343,323 99.6%
	交付金	6人	2,168,200	30,355 0.4%
	合計	42,705人	535,885,050	7,373,678 100.0%
令和5年度	土地	29,831人	228,309,661	3,185,973 43.1%
	家屋	33,452人	233,060,883	3,147,849 42.6%
	償却資産	1,393人	73,283,335	1,025,516 13.9%
	計	42,641人	534,653,879	7,359,338 99.6%
	交付金	6人	2,144,166	30,018 0.4%
	合計	42,647人	536,798,045	7,389,356 100.0%
令和6年度	土地	29,955人	228,059,363	3,181,798 43.3%
	家屋	33,541人	230,589,289	3,121,418 42.5%
	償却資産	1,447人	72,677,801	1,017,079 13.8%
	計	42,604人	531,326,453	7,320,295 99.6%
	交付金	6人	2,128,609	29,800 0.4%
	合計	42,610人	533,455,062	7,350,095 100.0%
令和7年度	土地	30,038人	228,084,019	3,191,434 43.3%
	家屋	33,561人	234,264,687	3,172,864 43.1%
	償却資産	1,447人	69,504,804	972,740 13.2%
	計	42,511人	531,853,510	7,337,038 99.6%
	交付金	6人	2,129,626	29,815 0.4%
	合計	42,517人	533,983,136	7,366,853 100.0%

(各年度の土地・家屋・償却資産の納税義務者数については、各年度の概要調書より)

(※1 土地、家屋、償却資産の納税義務者数計は重複した者数を除いた実数)

(※2 国有資産等所在市町村交付金)

(令和3～6年度については、各年度決算時の固定資産税・都市計画税 調定明細書より)

(令和7年度については、年度当初の固定資産税・都市計画税 調定明細書より)

イ 固定資産の評価の状況

(ア)評価の方法

・ 土地

宅地

市街化区域は市街地宅地評価法(路線価方式)を実施し市街化調整区域はその他の宅地評価法(標準地比準方式)を適用する。

(一部地域を除く)

農地・原野及び山林

標準地比準方式

・ 家屋

固定資産評価基準に基づく評点式評価法(再建築価格方式)

・ 償却資産

固定資産評価基準に基づく

(イ)令和7年度 土地・家屋・償却資産評価額

区分	件数	評価総面積	総評価額	提示平均価額 A (m ² 当たり)	平均価額 B (m ² 当たり)	最高価額 (m ² 当たり)	B/A
宅 地	75,150筆	11,359,124m ²	658,459,289千円	58,411円	57,967円	226,000円	99.2%
田	3,304筆	2,958,816m ²	327,363千円	111円	111円	157円	100.0%
畠	8,230筆	6,335,573m ²	243,645千円	38円	38円	126円	100.0%
山 林	7,367筆	8,907,408m ²	178,817千円	20円	20円	57円	100.0%
原 野	3,388筆	3,069,349m ²	34,968千円	-	11円	35円	-
雑 種 地 等	7,125筆	3,582,673m ²	42,686,833千円	-	11,915円	169,290円	-
計	104,564筆	36,212,943m ²	701,930,915千円	-	-	-	-
木 造 家 屋	28,048棟	3,168,504m ²	82,206,563千円	-	-	-	-
非木 造 家 屋	12,460棟	3,362,699m ²	152,641,264千円	-	-	-	-
計	40,508棟	6,531,203m ²	234,847,827千円	-	-	-	-
償 却 資 産	3,484人	-	70,688,556千円	-	-	-	-

(令和7年度概要調書総括表より)

ウ 固定資産評価審査委員会

(ア) 委員 3名

(イ) 審査状況

(令和7年8月1日現在、単位:件)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
請 求 件 数	土地	0	0	0	0
	家屋	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
審 査 の 状 況	却下	0	0	0	0
	棄却	0	0	0	0
	認容	0	0	0	0
	審査継続中	0	0	0	0

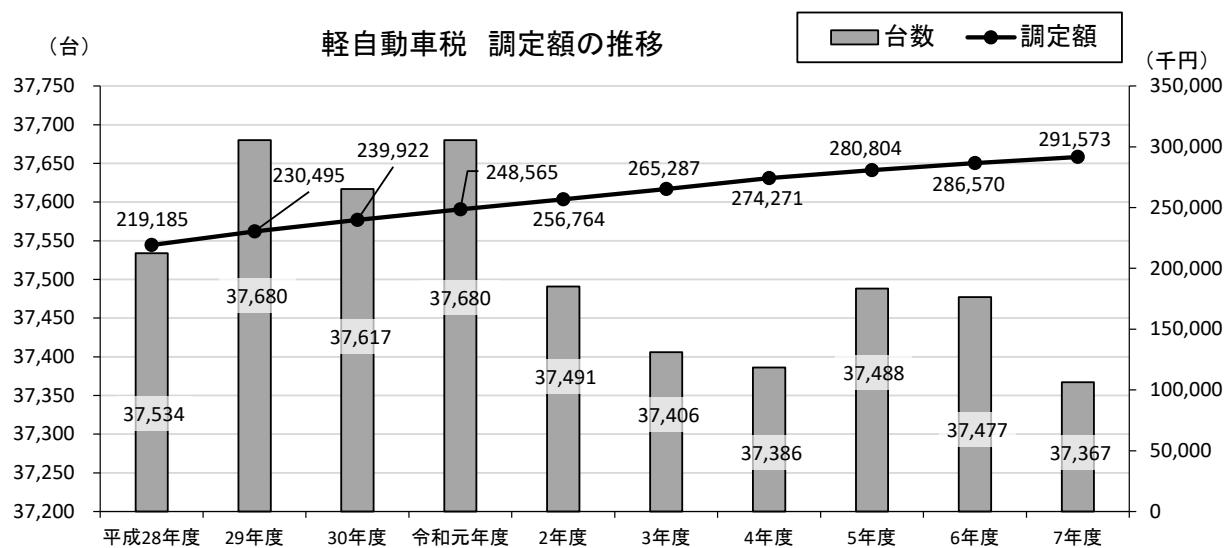
(3) 軽自動車税(種別割)

(単位:円)

区分		税率	令和6年度		令和7年度		増減
			台数	税額	台数	税額	
原付自転車	50CC以下	2,000	4,850台	9,700,000	4,607台	9,214,000	△ 243台
	特定小型	2,000	10台	20,000	31台	62,000	19台
	51CC～90CC	2,000	263台	526,000	263台	526,000	0台
	91CC～125CC	2,400	1,382台	3,316,800	1,381台	3,314,400	△ 1台
	ミニカー	3,700	70台	259,000	77台	284,900	7台
二輪車		3,600	1,426台	5,133,600	1,431台	5,151,600	5台
三輪車	旧税率	3,100	—	—	—	—	—
	新税率	3,900	—	—	—	—	—
	重課税率	4,600	—	—	—	—	—
	軽課(75%)	1,000	—	—	—	—	—
	軽課(50%)	2,000	—	—	—	—	—
	軽課(25%)	3,000	—	—	—	—	—
四輪乗用	旧税率	7,200	5,066台	36,475,200	3,973台	28,605,600	△ 1,093台
	新税率	10,800	11,842台	127,893,600	13,084台	141,307,200	1,242台
	重課税率	12,900	5,022台	64,783,800	4,997台	64,461,300	△ 25台
	軽課(75%)	2,700	40台	108,000	16台	43,200	△ 24台
	軽課(50%)	5,400	—	—	—	—	—
	軽課(25%)	8,100	—	—	—	—	—
軽自動車	旧税率	5,500	1台	5,500	1台	5,500	1台
	新税率	6,900	2台	13,800	1台	6,900	△ 1台
	重課税率	8,200	2台	16,400	6台	49,200	4台
	軽課(75%)	1,800	—	—	—	—	—
	軽課(50%)	3,500	—	—	—	—	—
	軽課(25%)	5,200	—	—	1台	5,200	1台
四輪貨物	旧税率	4,000	857台	3,428,000	641台	2,564,000	△ 216台
	新税率	5,000	2,557台	12,785,000	2,774台	13,870,000	217台
	重課税率	6,000	1,791台	10,746,000	1,801台	10,806,000	10台
	軽課(75%)	1,300	2台	2,600	3台	3,900	1台
	軽課(50%)	2,500	—	—	—	—	—
	軽課(25%)	3,800	—	—	—	—	—
	旧税率	3,000	39台	117,000	23台	69,000	△ 16台
	新税率	3,800	123台	467,400	135台	513,000	12台
	重課税率	4,500	42台	189,000	47台	211,500	5台
	軽課(75%)	1,000	—	—	—	—	—
	軽課(50%)	1,900	—	—	—	—	—
	軽課(25%)	2,900	—	—	—	—	—
小型特殊	農耕用	2,400	539台	1,293,600	536台	1,286,400	△ 3台
	その他	5,900	163台	961,700	161台	949,900	△ 2台
二輪小型自動車		6,000	1,388台	8,328,000	1,377台	8,262,000	△ 11台
合計			37,477台	286,570,000	37,367台	291,572,700	△ 110台

(令和6年度については、決算時の軽自動車税・車種別集計表より)

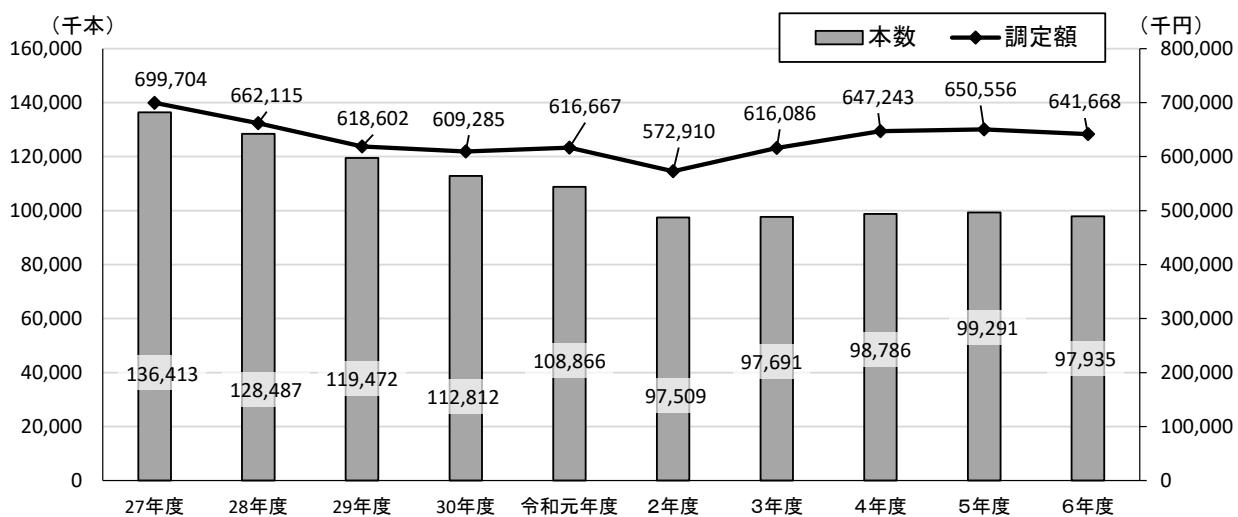
(令和7年度については、課税状況調、7月1日現在車種別集計表より)



(4) 市たばこ税 (単位:千円)

年度	本数	前年度対比	調定額	前年度対比	備 考
平成 27年度	136,413千本	96.6%	699,704	96.4%	内 旧3級品4,691千本
平成 28年度	128,487千本	94.2%	662,115	94.6%	内 旧3級品4,692千本
平成 29年度	119,472千本	93.0%	618,602	93.4%	内 旧3級品4,693千本
平成 30年度	112,812千本	94.4%	609,285	98.5%	内 旧3級品4,694千本
令和 元年度	108,866千本	96.5%	616,667	101.2%	内 旧3級品3,492千本
令和 2年度	97,509千本	89.6%	572,910	92.9%	
令和 3年度	97,691千本	100.2%	616,086	107.5%	
令和 4年度	98,786千本	101.1%	647,243	105.1%	
令和 5年度	99,291千本	100.5%	650,556	100.5%	
令和 6年度	97,935千本	98.6%	641,668	98.6%	

(市たばこ税 月毎集計表より ※手持品課税本数含まない)



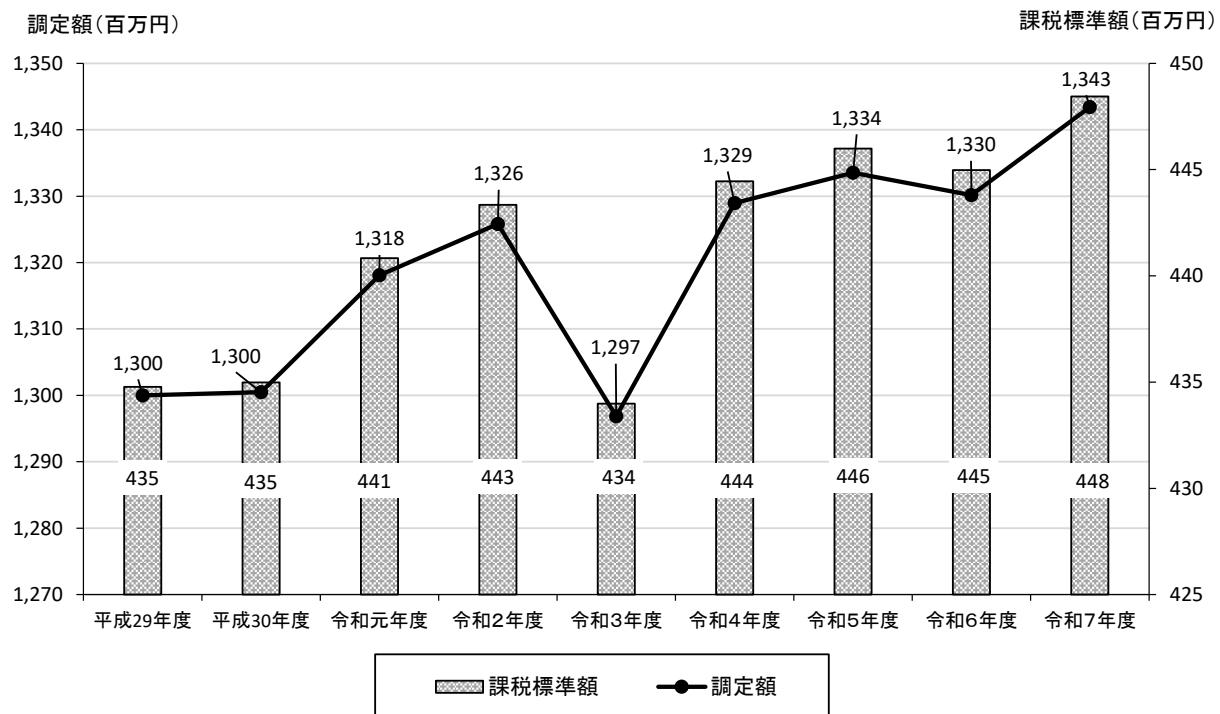
(5)都市計画税(現年度課税分)

(単位:千円)

年度	課税標準額	税率	調定額
平成29年度	434,770,200	0.3%	1,300,002
平成30年度	434,980,212	0.3%	1,300,475
令和元年度	440,829,608	0.3%	1,318,088
令和2年度	443,344,828	0.3%	1,325,813
令和3年度	433,986,842	0.3%	1,296,850
令和4年度	444,448,321	0.3%	1,328,947
令和5年度	445,994,093	0.3%	1,333,511
令和6年度	444,980,901	0.3%	1,330,170
令和7年度	448,438,178	0.3%	1,343,426

(平成29~令和6年度については、各年度決算時の固定資産税・都市計画税 調定明細書より)

(令和7年度については、年度当初の固定資産税・都市計画税 調定明細書より)



(6) 国民健康保険税

ア 税率

(単位:円)

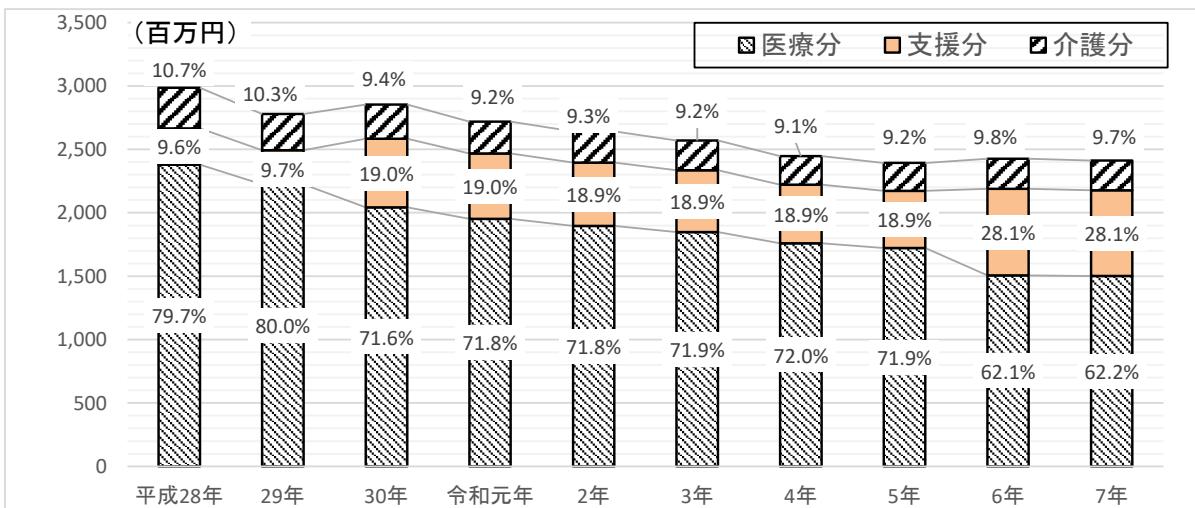
年度	医療分			支援分		介護分	
	均等割額	平等割額	所得割額	均等割額	所得割額	均等割額	所得割額
令和3年度	31,800	9,600	7.26%	13,800	1.39%	16,200	2.28%
令和4年度	31,800	9,600	7.26%	13,800	1.39%	16,200	2.28%
令和5年度	31,800	9,600	7.26%	13,800	1.39%	16,200	2.28%
令和6年度	29,400	7,800	6.48%	20,800	2.41%	16,800	2.64%
令和7年度	29,400	7,800	6.48%	20,800	2.41%	16,800	2.64%

イ 調定額

(単位:千円)

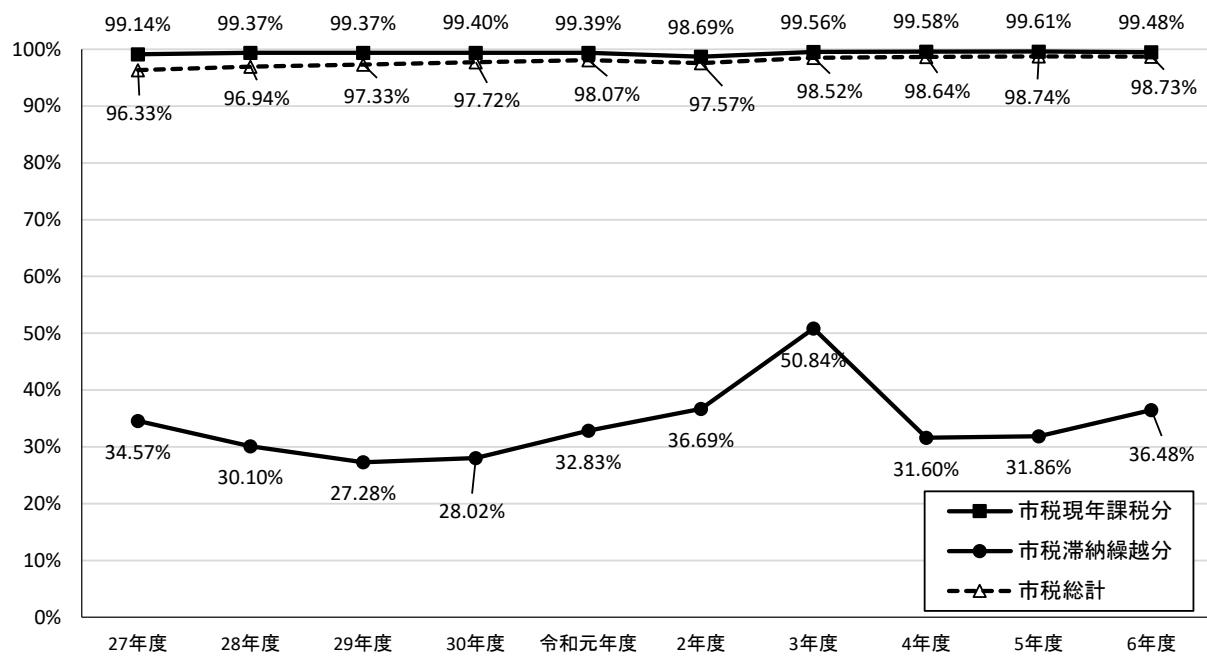
区分		令和3年度 調定額	令和4年度 調定額	令和5年度 調定額	令和6年度 調定額	令和7年度 調定額
医療分	均等割額	761,864	736,170	696,643	614,843	582,645
	平等割額	143,777	141,254	135,262	106,311	102,070
	所得割額	1,333,967	1,289,606	1,333,259	1,101,190	1,115,468
	計	2,239,608	2,167,030	2,165,164	1,822,344	1,800,183
	7割5割2割軽減額	△211,589	△210,857	△196,905	△170,219	△158,897
	未就学児軽減額	–	△4,809	△4,250	△3,429	△3,084
	産前産後減免額	–	–	–	△120	△231
	限度額超過額等	△179,378	△191,310	△242,718	△141,981	△137,024
支援分	年税額	1,848,641	1,760,054	1,721,291	1,506,595	1,500,947
	均等割額	330,620	319,470	302,316	434,990	412,212
	所得割額	255,397	246,904	255,262	409,545	414,855
	計	586,017	566,374	557,578	844,535	827,067
	7割5割2割軽減額	△76,200	△75,797	△70,612	△101,419	△94,396
	未就学児軽減額	–	△2,087	△1,844	△2,426	△2,182
	産前産後減免額	–	–	–	△67	△114
	限度額超過額等	△23,981	△26,496	△33,315	△58,155	△52,764
介護分	年税額	485,836	461,994	451,807	682,468	677,611
	均等割額	120,852	117,207	113,173	114,794	111,149
	所得割額	166,254	173,868	166,491	185,095	182,087
	計	287,106	291,075	279,664	299,889	293,236
	7割5割2割軽減額	△25,344	△26,331	△25,104	△25,917	△24,871
	産前産後減免額	–	–	–	△14	0
	限度額超過額等	△26,201	△40,843	△35,118	△37,589	△35,081
	年税額	235,561	223,901	219,442	236,369	233,284
年 税 額 計		2,570,038	2,445,949	2,392,540	2,425,432	2,411,842

(本算定期調定、一般退職者を含む)

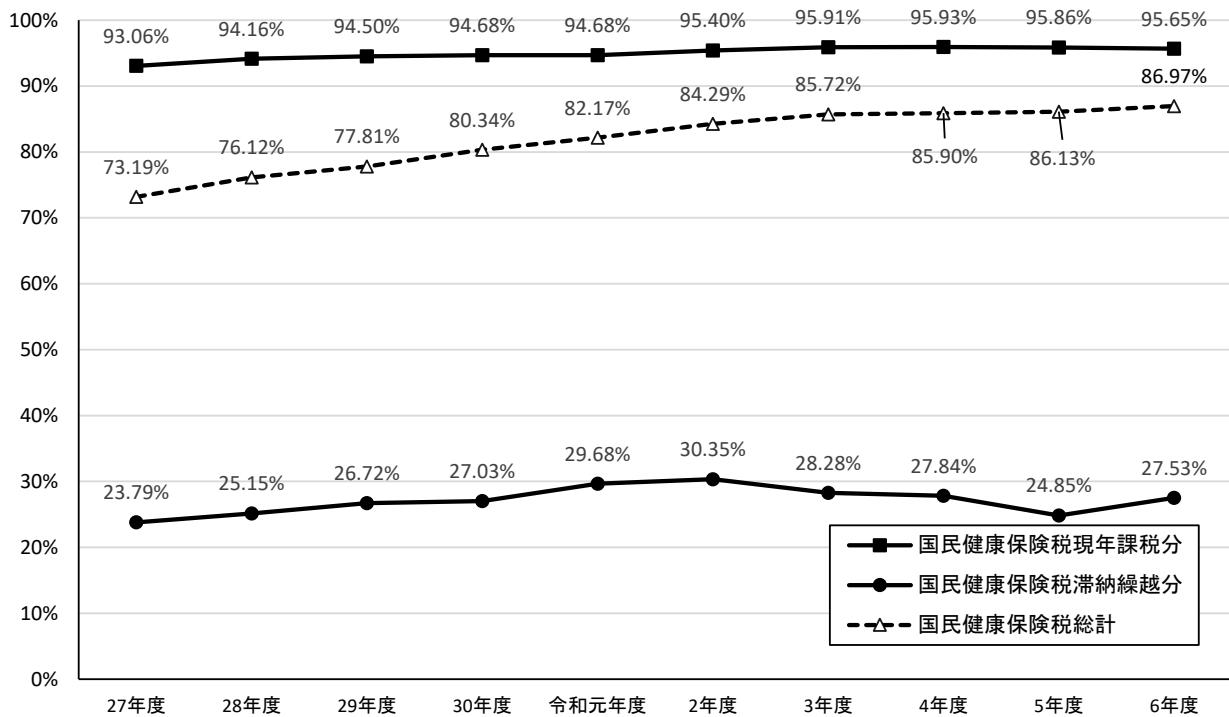


III 納税

1 市税年度別決算収入歩合の推移



2 国民健康保険税年度別決算収入歩合の推移



3 令和6年度 市税納付額等状況調(現年課税分)

(単位:円)

	調定額(A)	督促状を発送する日までの収入額(B)	(B)／(A)	督促状発送後の収入額(C)	(C)／(A)	収入額計(D)	(D)／(A)	還付未済額(E)	不納欠損額(F)	繰越額(G)
市民税	8,014,616,058	7,779,340,024	97.06%	185,874,616	2.32%	7,965,214,640	99.38%	491,587	514,090	49,378,915
普通徴収	1,296,279,790	1,114,786,169	86.00%	137,055,522	10.57%	1,251,841,691	96.57%	37,209	5,990	44,469,318
特別徴収	5,416,503,168	5,371,833,128	99.18%	42,530,921	0.79%	5,414,364,049	99.96%	155,478	0	2,294,597
法人市民税	1,301,833,100	1,292,720,727	99.30%	6,288,173	0.48%	1,299,008,900	99.78%	298,900	508,100	2,615,000
固定資産税	7,350,095,790	7,024,766,140	95.57%	291,365,709	3.96%	7,316,131,849	99.54%	230,683	826,547	33,368,077
土地・家屋・償却	7,320,295,590	6,994,965,940	95.56%	291,365,709	3.98%	7,286,331,649	99.54%	230,683	826,547	33,368,077
国有資産等所在市町村交付金	29,800,200	29,800,200	100.00%	0	0.00%	29,800,200	100.00%	0	0	0
軽自動車税	310,182,000	290,907,900	93.79%	17,340,800	5.59%	308,248,700	99.38%	8,500	0	1,941,800
種別割	286,570,000	267,295,900	93.27%	17,340,800	6.05%	284,636,700	99.33%	8,500	0	1,941,800
環境性能割	23,612,000	23,612,000	100.00%	0	0.00%	23,612,000	100.00%	0	0	0
市たばこ税	641,667,569	641,667,569	100.00%	0	0.00%	641,667,569	100.00%	0	0	0
都市計画税	1,330,169,851	1,271,054,248	95.56%	52,944,020	3.98%	1,323,998,268	99.54%	41,917	150,193	6,063,307
市税合計	17,646,731,268	17,007,735,881	96.38%	547,525,145	3.10%	17,555,261,026	99.48%	772,687	1,490,830	90,752,099

国民健康保険税	2,244,501,800	1,832,898,683	81.66%	313,913,817	13.99%	2,146,812,500	95.65%	1,210,500	4,200	98,895,600
一般被保険者	2,244,501,800	1,832,898,683	81.66%	313,913,817	13.99%	2,146,812,500	95.65%	1,210,500	4,200	98,895,600
退職被保険者等	0	0	—	0	—	0	—	0	0	0

4 令和6年度 市税納付額等状況調(滞納繰越分)

(単位:円)

	調定額(A)	収入済額(B)	(B)／(A)	還付未済額(C)	収入未済額(D)	(D)／(A)	不納欠損額(E)	(E)／(A)	繰越額(F)	(F)／(A)
市民税	133,104,503	47,591,107	35.75%	18,778	85,513,396	64.25%	6,956,377	5.23%	78,575,797	59.03%
普通徴収	122,710,504	42,980,344	35.03%	18,778	79,730,160	64.97%	5,823,421	4.75%	73,925,517	60.24%
特別徴収	7,844,952	3,288,413	41.92%	0	4,556,539	58.08%	944,486	12.04%	3,612,053	46.04%
法人市民税	2,549,047	1,322,350	51.88%	0	1,226,697	48.12%	188,470	7.39%	1,038,227	40.73%
固定資産税	62,758,989	24,006,659	38.25%	67,551	38,752,330	61.75%	7,192,391	11.46%	31,627,490	50.40%
土地・家屋・償却	62,758,989	24,006,659	38.25%	67,551	38,752,330	61.75%	7,192,391	11.46%	31,627,490	50.40%
国有資産等所在市町村交付金	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
軽自動車税	5,506,469	1,660,638	30.16%	0	3,845,831	69.84%	340,800	6.19%	3,505,031	63.65%
市たばこ税	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
都市計画税	11,565,539	4,424,067	38.25%	12,449	7,141,472	61.75%	1,325,450	11.46%	5,828,471	50.40%
市税合計	212,935,500	77,682,471	36.48%	98,778	135,253,029	63.52%	15,815,018	7.43%	119,536,789	56.14%

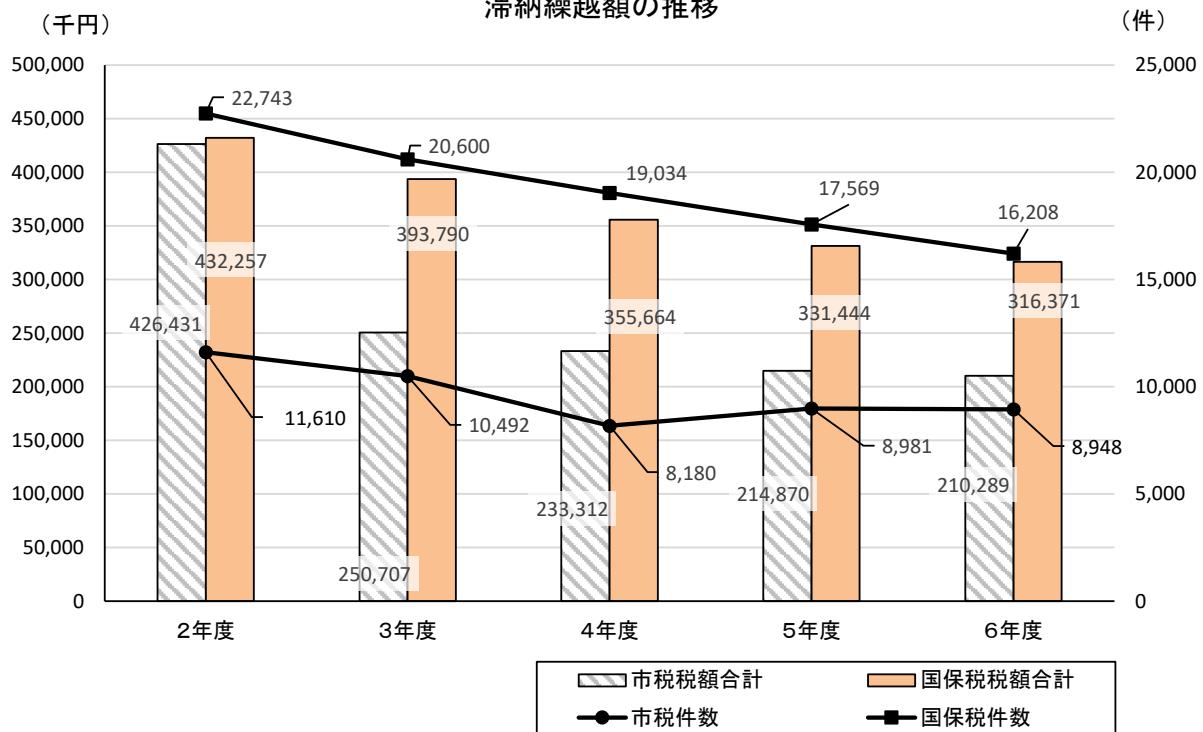
国民健康保険税	327,462,935	90,145,672	27.53%	94,200	237,317,263	72.47%	19,935,660	6.09%	217,475,803	66.41%
一般被保険者	326,407,681	90,143,983	27.62%	94,200	236,263,698	72.38%	19,935,660	6.11%	216,422,238	66.30%
退職被保険者等	1,055,254	1,689	0.16%	0	1,053,565	99.84%	0	0.00%	1,053,565	99.84%

5 税目別滞納繰越状況

(単位:千円)

税目		市民税		固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	市税合計	国民健康保険税
年度	税目	個人	法人						
令和2年度	件数	7,421件	74件	2,909件	1,206件	0件	0件	11,610件	22,743件
	金額	147,221	140,905	111,590	6,478	0	20,237	426,431	432,257
令和3年度	件数	6,704件	49件	2,711件	1,028件	0件	0件	10,492件	20,600件
	金額	138,001	2,920	87,697	6,058	0	16,031	250,707	393,790
令和4年度	件数	4,784件	55件	2,442件	899件	0件	0件	8,180件	19,034件
	金額	131,509	2,615	79,065	5,612	0	14,511	233,312	355,664
令和5年度	件数	5,790件	50件	2,284件	857件	0件	0件	8,981件	17,569件
	金額	130,869	2,555	64,238	5,507	0	11,701	214,870	331,444
令和6年度	件数	5,672件	74件	2,363件	839件	0件	0件	8,948件	16,208件
	金額	124,301	3,653	64,996	5,447	0	11,892	210,289	316,371

滞納繰越額の推移



6 督促状発付調(定期分)

(単位:千円)

税目	令和5年度				令和6年度				令和5年度		令和6年度	
	調定		督促状		調定		督促状		督促状発付率		督促状発付率	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	対件数	対税額	対件数	対税額
市県民税(普通徴収)	48,046件	2,267,663	7,297件	274,462	44,025件	2,134,428	7,327件	290,653	15.19%	12.10%	16.64%	13.62%
1期	12,664件	529,648	1,586件	52,997	10,106件	419,707	1,407件	39,378	12.52%	10.01%	13.92%	9.38%
2期	11,736件	544,772	1,779件	59,396	10,776件	533,193	1,910件	72,810	15.16%	10.90%	17.72%	13.66%
3期	11,582件	557,428	1,913件	70,609	11,029件	549,278	1,882件	73,270	16.52%	12.67%	17.06%	13.34%
4期	12,064件	635,815	2,019件	91,460	12,114件	632,250	2,128件	105,195	16.74%	14.38%	17.57%	16.64%
固定資産税	170,653件	8,692,404	12,004件	397,784	170,492件	8,649,534	11,639件	385,254	7.03%	4.58%	6.83%	4.45%
1期	42,600件	2,229,274	3,211件	110,865	42,589件	2,218,541	2,794件	95,061	7.54%	4.97%	6.56%	4.28%
2期	42,679件	2,150,776	3,126件	100,463	42,676件	2,142,601	2,999件	95,858	7.32%	4.67%	7.03%	4.47%
3期	42,764件	2,159,955	2,947件	94,458	42,639件	2,145,973	3,045件	99,211	6.89%	4.37%	7.14%	4.62%
4期	42,610件	2,152,399	2,720件	91,998	42,588件	2,142,419	2,801件	95,124	6.38%	4.27%	6.58%	4.44%
軽自動車税	37,430件	280,389	2,636件	20,189	37,293件	285,294	2,467件	19,043	7.04%	7.20%	6.62%	6.67%
国民健康保険税	99,387件	2,102,091	13,845件	289,912	95,955件	2,130,827	13,760件	308,138	13.93%	13.79%	14.34%	14.46%
1期	13,207件	277,344	1,858件	35,818	12,810件	279,373	1,799件	37,685	14.07%	12.91%	14.04%	13.49%
2期	12,887件	265,451	1,751件	33,633	12,469件	269,859	1,790件	38,018	13.59%	12.67%	14.36%	14.09%
3期	12,859件	265,483	1,855件	36,694	12,394件	267,482	1,733件	35,197	14.43%	13.82%	13.98%	13.16%
4期	12,354件	257,643	1,690件	33,693	12,015件	261,106	1,734件	36,690	13.68%	13.08%	14.43%	14.05%
5期	12,211件	256,884	1,668件	33,235	11,756件	259,594	1,716件	36,816	13.66%	12.94%	14.60%	14.18%
6期	12,118件	258,682	1,728件	37,288	11,637件	265,193	1,727件	45,573	14.26%	14.41%	14.84%	17.18%
7期	11,925件	258,636	1,674件	39,687	11,451件	260,994	1,645件	39,125	14.04%	15.34%	14.37%	14.99%
8期	11,826件	261,968	1,621件	39,864	11,423件	267,226	1,616件	39,034	13.71%	15.22%	14.15%	14.61%

7 年度別不納欠損額調

(単位:円)

年度	税目	市税	市民税			固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康保険 税
			個人	法人	計			
令和 2年度	件数	1,015件	838件	5件	843件	85件	87件	2,593件 (6,549件)
	金額	16,639,395	12,699,110	229,100	12,928,210	3,256,287	454,898	42,114,815
令和 3年度	件数	456件	331件	16件	347件	62件	47件	986件 (2,571件)
	金額	8,449,922	4,792,559	719,093	5,511,652	2,704,372	233,898	11,743,805
令和 4年度	件数	786件	498件	5件	503件	178件	105件	1,455件 (3,668件)
	金額	13,384,032	7,082,379	561,248	7,643,627	5,180,558	559,847	19,557,917
令和 5年度	件数	762件	542件	9件	551件	124件	87件	1,456件 (3,834件)
	金額	22,809,096	8,211,680	462,635	8,674,315	13,599,117	535,664	25,533,377
令和 6年度	件数	526件	372件	7件	379件	84件	63件	1,377件 (3,538件)
	金額	17,305,848	6,773,897	696,570	7,470,467	9,494,581	340,800	19,939,860

※国民健康保険税は実件数、()内が延件数

8 差押処分状況

(単位:件)

差押種別	令和5年度末 現在の差押件数	令和6年度中の滞納処分状況			令和6年度末 現在の差押件数	備考
		差押件数	解除件数	公売処分件数		
不動産	196	7	14	1	189	
動産	5	2	2	0	5	
債権	879	649	607	0	921	
合 計	1,080	658	623	1	1,115	交付要求 39 交付要求解除 14

9 差押財産に関する調(令和6年度)

(単位:円)

財産種別 区分		不動産	動産	債権	計
差 押	件 数	2件	2件	649件	653件
	市税	6,907,652	0	56,161,807	63,069,459
	国保税	110,600	0	54,257,809	54,368,409
	合計	7,018,252	0	110,419,616	117,437,868
参 加 差 押	件 数	5件	0件	0件	5件
	市税	4,270,940	0	0	4,270,940
	国保税	2,182,138	0	0	2,182,138
	合計	6,453,078	0	0	6,453,078
計	件 数	7件	2件	649件	658件
	市税	11,178,592	0	56,161,807	67,340,399
	国保税	2,292,738	0	54,257,809	56,550,547
	合計	13,471,330	0	110,419,616	123,890,946

※税額は差押債権額であり、取立額ではない。

10 口座振替納付に関する調

(1)令和6年度口座振替納付状況(定期分)

(単位:千円)

期別	調定(イ)		口座振替依頼分(口)		口座振替収納分(ハ)		口座振替不納分(二)		収納分(ハ)／(イ)	
	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数
市 県 民 税 (普 通 徴 収)	1	419,707	10,106件	181,080	2,888件	175,858	2,810件	5,222	78件	41.9% 27.8%
	2	533,193	10,776件	213,116	3,099件	205,113	2,999件	8,003	100件	38.5% 27.8%
	3	549,278	11,029件	214,666	3,160件	205,998	3,051件	8,668	109件	37.5% 27.7%
	4	632,250	12,114件	227,555	3,380件	215,361	3,237件	12,194	143件	34.1% 26.7%
	計	2,134,428	44,025件	836,417	12,527件	802,330	12,097件	34,087	430件	37.6% 27.5%
固 定 都 市 資 産 税 税	1	2,218,541	42,589件	1,227,112	22,984件	1,207,851	22,635件	19,261	349件	54.4% 53.1%
	2	2,142,601	42,676件	1,195,293	23,248件	1,170,919	22,765件	24,374	483件	54.6% 53.3%
	3	2,145,973	42,639件	1,191,762	23,143件	1,170,042	22,665件	21,720	478件	54.5% 53.2%
	4	2,142,419	42,588件	1,184,110	22,967件	1,163,471	22,511件	20,639	456件	54.3% 52.9%
	計	8,649,534	170,492件	4,798,277	92,342件	4,712,283	90,576件	85,994	1,766件	54.5% 53.1%
軽自動車税		285,294	37,293件	36,630	5,295件	35,618	5,187件	1,012	108件	12.5% 13.9%
國 民 健 康 保 険 稅	1	279,373	12,810件	131,348	5,960件	127,345	5,814件	4,003	146件	45.6% 45.4%
	2	269,859	12,469件	128,392	5,850件	123,991	5,741件	4,401	109件	45.9% 46.0%
	3	267,482	12,394件	128,430	5,824件	123,743	5,688件	4,687	136件	46.3% 45.9%
	4	261,106	12,015件	127,915	5,763件	122,861	5,639件	5,054	124件	47.1% 46.9%
	5	259,594	11,756件	129,723	5,718件	125,322	5,588件	4,401	130件	48.3% 47.5%
	6	265,193	11,637件	127,002	5,633件	122,025	5,502件	4,977	131件	46.0% 47.3%
	7	260,994	11,451件	128,284	5,580件	121,708	5,402件	6,576	178件	46.6% 47.2%
	8	267,226	11,423件	129,758	5,526件	123,834	5,395件	5,924	131件	46.3% 47.2%
	計	2,130,827	95,955件	1,030,852	45,854件	990,829	44,769件	40,023	1,085件	46.5% 46.7%

(2)口座振替利用状況

年度	税目	市県民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康保険税
令和 2年度	納税義務者数	15,895人	42,582人	27,971人	15,572人
	利用者数	5,134人	23,920人	4,029人	7,469人
	利用率	32.3%	56.2%	14.4%	48.0%
令和 3年度	納税義務者数	15,440人	42,521人	27,812人	15,546人
	利用者数	4,841人	23,825人	3,902人	7,285人
	利用率	31.4%	56.0%	14.0%	46.9%
令和 4年度	納税義務者数	15,044人	42,692人	27,740人	15,431人
	利用者数	4,510人	23,668人	3,799人	7,024人
	利用率	30.0%	55.4%	13.7%	45.5%
令和 5年度	納税義務者数	15,300人	42,637人	27,640人	14,860人
	利用者数	4,331人	23,315人	3,713人	6,618人
	利用率	28.3%	54.7%	13.4%	44.5%
令和 6年度	納税義務者数	15,084人	42,606人	27,558人	14,411人
	利用者数	4,096人	23,057人	3,635人	6,249人
	利用率	27.2%	54.1%	13.2%	43.4%

11 収納手段の現況

(単位:件)

令和4年度		市県民税 (普通徴収)	市県民税 (特別徴収)	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税
コンビニ	現年	18,013	—	—	36,661	19,976	28,994
	滞縱	1,698	—	—	530	124	3,631
	計	19,711	—	—	37,191	20,100	32,625
モバイルレジ クレジット	現年	339	—	—	1,079	256	467
	滞縱	16	—	—	10	2	14
	計	355	—	—	1,089	258	481
スマートフォン 決済アプリ	現年	2,866	—	—	5,701	2,284	3,310
	滞縱	132	—	—	42	3	218
	計	2,998	—	—	5,743	2,287	3,528
共通納税 システム	現年	174	7,150	716	286	14	314
	滞縱	0	10	0	0	0	0
	計	174	7,160	716	286	14	314
口座振替	現年	14,581	—	—	92,879	5,380	50,701
	滞縱	—	—	—	—	—	—
	計	14,581	—	—	92,879	5,380	50,701
金融機関	現年	11,065	87,484	3,416	33,798	9,299	16,850
	滞縱	1,284	267	12	826	176	3,107
	計	12,349	87,751	3,428	34,624	9,475	19,957
合計	現年	47,038	94,634	4,132	170,404	37,209	100,636
	滞縱	3,130	277	12	1,408	305	6,970
	計	50,168	94,911	4,144	171,812	37,514	107,606

令和5年度		市県民税 (普通徴収)	市県民税 (特別徴収)	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税
コンビニ	現年	18,159	—	—	37,207	19,802	28,870
	滞縱	1,431	—	—	434	109	2,950
	計	19,590	—	—	37,641	19,911	31,820
モバイルレジ クレジット	現年	258	—	—	822	174	365
	滞縱	10	—	—	7	0	29
	計	268	—	—	829	174	394
スマートフォン 決済アプリ	現年	1,135	—	—	2,339	642	1,504
	滞縱	117	—	—	35	4	116
	計	1,252	—	—	2,374	646	1,620
共通納税 システム (金融機関等)	現年	9,813	9,582	939	26,932	7,788	13,299
	滞縱	390	6	26	342	36	948
	計	10,203	9,588	965	27,274	7,824	14,247
共通納税 システム (ペイアプリ)	現年	2,227	—	—	4,001	1,848	2,246
	滞縱	84	—	—	19	4	90
	計	2,311	—	—	4,020	1,852	2,336
共通納税 システム (クレジット)	現年	265	139	—	461	282	204
	滞縱	3	0	—	2	0	5
	計	268	139	—	463	282	209
口座振替	現年	14,120	—	—	91,707	5,268	47,956
	滞縱	—	—	—	—	—	—
	計	14,120	—	—	91,707	5,268	47,956
金融機関	現年	1,757	86,629	3,583	6,591	1,519	2,530
	滞縱	698	439	80	343	77	1,815
	計	2,455	87,068	3,663	6,934	1,596	4,345
合計	現年	47,734	96,350	4,522	170,060	37,323	96,974
	滞縱	2,733	445	106	1,182	230	5,953
	計	50,467	96,795	4,628	171,242	37,553	102,927

令和6年度		市県民税 (普通徴収)	市県民税 (特別徴収)	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税
コンビニ	現年	17,045	—	—	36,796	19,935	27,961
	滞縱	1,365	—	—	433	89	2,827
	計	18,410	—	—	37,229	20,024	30,788
共通納税 システム (金融機関等)	現年	9,183	12,260	1,173	30,084	7,693	14,129
	滞縱	488	11	0	320	72	1,207
	計	9,671	12,271	1,173	30,404	7,765	15,336
共通納税 システム (ペイアプリ)	現年	3,316	—	—	7,345	2,794	4,362
	滞縱	160	—	—	92	12	269
	計	3,476	—	—	7,437	2,806	4,631
共通納税 システム (クレジット)	現年	684	282	—	1,375	514	556
	滞縱	18	2	—	9	0	30
	計	702	284	—	1,384	514	586
口座振替	現年	12,144	—	—	90,608	5,196	44,826
	滞縱	—	—	—	—	—	—
	計	12,144	—	—	90,608	5,196	44,826
金融機関	現年	1,190	76,443	3,158	3,485	1,109	1,693
	滞縱	622	357	41	269	78	1,407
	計	1,812	76,800	3,199	3,754	1,187	3,100
合計	現年	43,562	88,985	4,331	169,693	37,241	93,527
	滞縱	2,653	370	41	1,123	251	5,740
	計	46,215	89,355	4,372	170,816	37,492	99,267

※市県民税(特別徴収)は退職所得特別徴収を含む。

※市県民税及び国民健康保険税の年金特徴分は含めない。

※共通納税について、オンライン(ATM等)、インターネットバンキング、eLTAXダイレクト納付、一括伝送

(窓口収納)は分類不可のため、共通納税(金融機関等)に含める。

【サービス導入経過】

- ・平成20年度～ 軽自動車税(現年分)のコンビニ収納を導入。
- ・平成27年度～ 軽自動車税、市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税の4税目の現年・過年のコンビニ収納を導入。
- ・平成28年度～ MMK設置店での収納を導入。
- ・平成30年度～ スマートフォンなどを使いインターネットバンキングから納付ができる「モバイルレジサービス」を導入。
- ・令和元年度～ クレジットカードで納付ができる「モバイルレジクレジット」、及び「LINE Pay」による納付サービスを導入。
10月から市県民税(特別徴収・退職所得分)、法人市民税の2税目について、地方税共通納税システムによる電子納税が可能となる。
- ・令和2年度～ 11月から「PayPay」による納付サービスを導入。
- ・令和4年度～ 「au PAY」、「d払い」、「J-Coin」による納付サービスを導入。
- ・令和5年度～ 軽自動車税、市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税及び国民健康保険税の4税目について、地方税共通納税システムを利用したeL-QRでの納付が可能となる。

IV 庶務・税務機構

1 庶務

(1) 令和6年度証明等受付状況

(単位:件)

内訳	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間合計
市民税関係	所得証明	38	36	39	69	77	38	65	52	53	30	46	37 580
	課税(所得)証明	368	417	1,998	1,524	737	820	611	387	311	352	364	434 8,323
	非課税証明	10	7	11	30	15	8	14	15	1	6	2	3 122
	所在証明	2	4	0	6	1	4	1	4	1	4	2	2 31
	市民税(その他証明)	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
	市民税証明(無料)	2	0	5	12	8	8	4	2	1	1	8	0 51
固定資産関係	評価通知	314	95	86	89	61	92	83	82	62	72	64	52 1,152
	評価証明	219	131	135	123	107	138	131	134	92	108	95	85 1,498
	公課証明	111	52	55	72	34	40	47	52	48	60	44	42 657
	住宅家屋証明	26	46	35	40	34	35	41	36	47	43	31	109 523
	名寄・課税台帳	11	136	107	129	77	143	116	170	94	121	134	167 1,405
	固定資産(その他証明)	20	15	12	11	16	54	19	29	22	26	20	8 252
	固定資産税証明(無料)	7	3	25	23	2	3	4	2	3	4	3	2 81
台帳閲覧等	土地家屋台帳閲覧	7	2	0	7	1	5	4	2	2	0	6	3 39
	土地家屋台帳証明	8	0	8	2	4	8	3	7	11	3	3	6 63
	閉鎖公園証明	1	1	5	0	0	2	1	1	0	1	2	1 15
	土地地番図	7	4	20	12	1	5	14	3	1	11	2	3 83
	航空写真	3	2	3	13	3	2	2	2	0	8	8	1 47
	課税台帳閲覧	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 1
	台帳閲覧等(無料)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0
納税関係	市税納税証明	108	146	174	128	144	138	164	153	180	151	166	194 1,846
	車検用納税証明(無料)	73	41	58	47	41	49	31	40	45	42	36	56 559
	納税(その他証明)	14	6	20	12	18	12	15	17	24	16	22	12 188
	納税証明(無料)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0
合計		1,350	1,144	2,796	2,349	1,381	1,606	1,370	1,190	998	1,059	1,058	1,217 17,518

(2)証明及び公簿等利用状況の年度別推移

(単位:件)

内 訳	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市民税関係	所得証明	1,274	825	529	419
	課税(所得)証明	10,129	9,918	9,484	8,699
	非課税証明	431	328	192	182
	所在証明	40	30	20	18
	市民税(その他証明)	2	2	5	2
	市民税証明(無料)	49	62	67	56
固定資産関係	評価通知(無料)	1,363	1,269	1,012	1,139
	評価証明	1,560	1,613	1,508	1,519
	公課証明	625	590	640	566
	住宅家屋証明	520	454	415	439
	名寄・課税台帳	1,245	1,196	1,192	1,676
	固定資産(その他証明)	210	157	163	168
台帳閲覧等	固定資産税証明(無料)	38	28	25	58
	土地家屋台帳 閲覧	347	305	375	336
	土地家屋台帳 証明	53	72	26	44
	閉鎖公図証明	26	21	12	13
	土地地番図	81	63	47	92
	航空写真	1	2	19	24
納税関係	公図(R1年度7月末まで)	—	—	—	—
	課税台帳閲覧	7	0	6	10
	台帳閲覧等(無料)	9	1	6	0
	納税証明(無料)	11	15	11	2
合計件数		22,394	21,323	19,806	18,282
(うちコンビニ交付件数)		361	671	948	1,758
収入金額		6,481,100円	6,220,200円	5,824,600円	5,506,300円
					5,409,600円

(3)税務手当

税務事務に従事した者 月額 1,000円

(4)税務事務システム化の現況

開始年度	税務事務の種類	システム化の内容
昭和53年	個人市民税	住民記録導入
昭和53年	国民健康保険税	住民記録導入
	固定資産税	住民記録導入
昭和55年	法人市民税	電算化
	個人市民税	農業所得事務を電算化
昭和56年	軽自動車税	電算化
昭和63年	固定資産税	家屋評価計算業務にパソコン利用
	本庁証明発行	オンライン
平成8年	固定資産税	家屋評価情報電子化(HOUSAS)
平成9年	中郷文化プラザ 証明発行	オンライン
平成15年	基幹データシステム	Super STAFFⅢに移行 (個人市民税・固定資産税・国民健康保険税・軽自動車税・税証明)
平成16年	固定資産税	地理情報電子化(PasCAL Web)
平成18年	個人市民税	農業所得標準廃止
平成19年	北上文化プラザ 証明発行	オンライン
平成22年	軽自動車税	滞納整理機構にデータ化業務委託
	個人市民税	データ取り込み(e-Tax)
平成25年	個人市民税	画像システム(eLTAX) 画像取り込み(TOMAS-11)
平成26年	基幹データシステム	STAFF-Suiteに移行 (法人市民税)
平成28年	軽自動車税	軽自動車検査情報の提供(J-LIS)
平成29年	証明発行	課税(所得)証明書のコンビニ交付サービス開始
令和元年	収納	地方税共通納税システム運用開始
令和3年	固定資産税	家屋補充台帳電子データ化
	法人市民税	画像取り込み(TomasForce)
令和4年	軽自動車税	軽OSS・軽JNKS連携開始
令和5年	固定資産税	登記履歴管理システム導入
令和6年	個人市民税	特別徴収税額決定(変更)通知書(納税義務者用)の電子化
令和7年	個人市民税	個人市民税申告の電子化(令和8年1月~)
令和7年	基幹データシステム	標準準拠システムに移行(予定) (個人市民税・法人市民税・固定資産税・国民健康保険税・軽自動車税・税証明)

2 稅務機構 (1)令和7年度三島市行政機構図

(令和7年4月1日現在)



(2)税務機構と事務分掌

令和7年4月1日現在

課名	係名	補職名	職員数	事務分掌	
課税課	庶務係	課長	1		
		係長	1	(1)市税の証明に関すること。	
		副主任	1	(2)収入印紙の売さばきに関すること。	
		主査	1	(3)軽自動車税の賦課に関すること。	
		主事	2	(4)市たばこ税の賦課に関すること。	
	市民税係			(5)地方税制度の総括調整に関すること。	
		計	5	(6)経理事務に関すること。	
	資産税係	主幹	1	(7)課内庶務に関すること。	
		主任	2		
		副主任	2	(1)個人市民税の賦課に関すること。	
		主査	2	(2)市・県民税の賦課額報告、課税状況調べに関すること。	
		主事	4	(3)退職所得の特別徴収に関すること。	
		主事補	1	(4)特別徴収義務者指定の促進に関すること。	
合計		12		(5)法人市民税の賦課に関すること。	
				(6)国民健康保険税の賦課に関すること。	
				(7)エルタックスに関すること。	
				(8)国税連携に関すること。	
合計		11			
合計		29			

市税収納課	管理係	課長	1	
		係長	1	(1)市税の収納整理に関すること。
		主任	1	(2)県民税の払込報告に関すること。
		副主任	1	(3)過誤納金の還付に関すること。
		主査	1	(4)市税の口座振替等納付に関すること。
	収納係	計	4	(5)固定資産評価審査委員会に関すること。
		係長	1	(1)滞納市税の収納に関すること。
		主任	1	(2)滞納者の財産調査に関すること。
		副主任	1	(3)市税の滞納処分に関すること。
		主査	4	(4)差押財産の公売に関すること。
		主事	2	(5)市税の不納欠損処分に関すること。
		計	9	(6)滞納案件(強制徴収により徴収する市の債権(市税を除く。)に係るものに限る。)の回収に係る助言に関すること。
				(7)静岡地方税滞納整理機構に関すること。
合計		14		

(3)税務職員在職年数

令和7年4月1日現在

	区分	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計
課 稅 課	課 長	-	-	-	1	-	1
	庶 務 係	2	1	-	2	-	5
	市 民 稅 係	-	6	3	2	1	12
	資 産 稅 係	1	2	6	-	2	11
市税収納課	課 長	-	-	-	-	1	1
	管 理 係	2	-	-	1	1	4
	収 納 係	2	2	3	1	1	9

※ 税務職員1人当たり 約1,162世帯 2,428人

(4)職員数の推移

(単位:人)

年度	課税課	市税収納課	合計
平成28年度	31	15	46
平成29年度	31	15	46
平成30年度	30	15	45
令和元年度	32	15	47
令和2年度	31	15	46
令和3年度	32	15	47
令和4年度	31	15	46
令和5年度	29	14	43
令和6年度	29	14	43
令和7年度	29	14	43

(5)組織の推移

年度	課名		
平成13年度	課 稅 課	収 稅 課	
↓			
平成20年度			
平成21年度			
↓	市 民 稅 課	資 産 稅 課	
平成29年度			
平成30年度	課 稅 課	市 稅 収 納 課	
↓			
令和7年度			

令和7年度



税務概要



令和7年11月発行

編集

三島市財政経営部
課税課・市税収納課

所在地

〒411-8666
三島市北田町4-47

電話

055(983)2625

FAX

055(983)2696

E-mail

kazei@city.mishima.shizuoka.jp